

修 士 論 文

シベリア出兵における非戦反戦

一言論人の言説分析を中心に

岩手大学大学院総合科学研究科
総合文化学専攻
地域リノベーションプログラム

金野 文彦

凡 例

- 1、 引用した文献については、原文を尊重したが、漢字は新字体を使用した。
- 2、 引用文は、現代仮名遣いに補正した。必要に応じて句読点を挿入した。
- 3、 史料中の「支那」「満洲」「満蒙」「樺太」はそのまま引用した
- 4、 叙述においては、「満洲」「満蒙」「樺太」の地名なども補正するか、「」をつけるべきだが煩雑になるので省略した。
- 5、 二つのロシア革命で新政権が成立した。レーニンやモスクワの名を冠して政権を区別した。
- 6、 1922年12月30日以降はソ連が成立したが、地域としてロシアを使用した場合もある。
- 7、 ロシアの極東・シベリアを戦場としたが、シベリア出兵では、各地に政権が交替するなどした。政権の所在地や首脳などの名を冠して混同しないように注意した。

目次

序.....	1
第1節 シベリア出兵研究の状況	
第2節 シベリア出兵に関する日本の知識人の研究	
第3節 本研究での問題意識と研究の方法	
第1章 吉野作造のシベリア出兵論	6
第1節 吉野作造の初期シベリア出兵論	
第2節 出兵前夜のシベリア出兵論	
第3節 吉野作造のシベリア出兵論—出兵開始後	
第4節 吉野のシベリア出兵批判—非戦論への転換—	
第2章 石橋湛山のシベリア出兵論	13
第1節 シベリア出兵開戦前の石橋湛山の反戦論	
第2節 石橋湛山のロシア観と出兵論	
第3節 石橋湛山のシベリア撤兵論	
第4節 石橋湛山とニコライエフスク事件	
第5節 日ソ国交回復と石橋湛山	
第3章 『新人』同人のシベリア出兵批判論.....	23
第1節 海老名弾正のシベリア出兵論	
第2節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—出兵開始前—	
第3節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—出兵開始後—	
第4節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—1919年、東アジアの民族運動も絡んで	
第5節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—出兵1年	
第6節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—極東共和国	
第7節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—ニコライエフスク事件	
第4章 中野正剛のシベリア出兵批判論	37
第1節 中野正剛のシベリア出兵論批判—開戦前夜まで—	
第2節 中野正剛のシベリア出兵論批判—開戦後からニコラエイエフスク事件—	
第3節 中野正剛の「ロシア承認」と撤兵論	
第4節 日ソ国交回復と中野正剛	

おわり..... 49

参考文献..... 50

序

第1節 シベリア出兵研究の状況

シベリア出兵研究は、1945年の日本の敗戦によって自由な歴史研究が可能となった。それ以前は、戦史の記録か兵士の従軍記として残されたにすぎない。また、社会運動団体の紙誌に扇動的記述として記録的に記述されるにとどまっていた。

シベリア出兵の歴史研究においては、細谷千博による『シベリア出兵の史的研究』をまず挙げなければならない。内外の外交史料を駆使し、第一次世界大戦終期からシベリア出兵への英仏や米の動向を明らかにし、革命により戦線離脱を進めるロシアの代わりに、日本を東部戦線で独逸と対抗せるべく外交工作を進めていたことが描かれた。細谷研究は、外交史とし出色ばかりでなく日本政府内の連合出兵や単独出兵を引き出せる政府文書や政治家の回想をもとにその全体像を描き題した労作である。

同時期に、井上清がロシア革命干渉戦争という点に重点を置き、自書『日本の軍国主義』を発表した。戦後の歴史研究において、非公式の政治史の分野、特に日本政府により抑圧された社会運動家の活動の史料や回想を始め、訳出されたソ連の文献などをもとに、革命と反革命、戦争と平和といった軸をおいた研究である。だが、井上の著書は1950年代の状況を反映し、政治主義的な色彩が強い著作で、シベリア出兵の部分でも「英雄」的な反戦活動家を際立たせる描き方をし、肝心のソ連の原史料に依拠して戦争の実相に迫ることはなかった。

ロシア史研究会の研究者により、政治主義的歴史研究を批判し、注目されてこなかった諸党派や思想家などを視野に入れ、可能な限り原史料や文献を入手し、実証的な歴史研究が積み重ねられていった。1960~80年代、ロシア史研究者の精力的で意欲的な研究であったが、シベリア出兵研究はソ連が厳然と存在し、そこでは外国人研究者だけでなく、自国の研究者に対しても、研究テーマの制約や公文書館などに厳しい制限があった。それでも、分厚い壁を破りそのシベリア出兵研究を切り開いた意義は大きい。

これ以外に、作家・高橋治による『派兵』（1~4部、5部は未完）がある。高橋独自の史料調査と当時存命であった関係者からの聞き取りにより、より立体的なシベリア出兵研究も試みられた。

ロシア史研究者の研究条件を大きく変動させる事態が起きた。1980年代半ばのソ連でのペレストロイカの開始から、チェルノブイリ原発事故を経て、連動するグラスノスチによるソ連の歴史の実態が公にされるに至った。さらに、この改革が波及し、東欧社会主義政権が次々崩壊し、1991年にはソ連そのものが解体する事態までに進んだ。

1980年代末から90年代初頭の激変により新生ロシアが誕生し、閉鎖都市であったウラジオストクやチタまで外国人の立ち入りも、複雑な手続きや許可が軽減され可能となった。このことにより、1920年代30年代の在留者やシベリア抑留経験者などによる回想か、放送や新聞取材の間接情報でしか知り得なかったことが、現地取材によって立体的に研究を深化させることが可能となった。

1982年に初めてソ連を訪問し、閉鎖都市には立ち入れず、ナホトカとハバロフスクなどしか入れなかった。1993年以降は、ウラジオストクとチタにも行き滞在することができた。21世紀の学術研究は、日本に居住しインターネットなどを駆使するだけに止まらず、可能な限り関係地に立ち、立体的に歴史をとらえなおす研究方法を追求していく必要があると思う。

シベリア出兵100年を射程に、社会運動史研究では黒川伊織による『帝国に抗する社会運動』が、シベリア出兵期の日本人の反戦運動を全体的に捉え描いている。ロシア語史料も駆使しながら、日本社会

運動史像をより鮮明に描いた労作である。

シベリア出兵研究において、その出兵の口実とされたチェコスロバキア関係については、近年、長興進によるチェコ語新聞による研究も進んでいる。

シベリア出兵研究では、原暉之による大作『シベリア出兵』が基本文献として、基盤に据えられるものであることは言うまでもないだろう。むしろ、原以降も研究が積み重ねられているが、国民的にシベリア出兵を捉えなおす文献としては、麻田雅文『シベリア出兵』を挙げなければならない。麻田の研究は、それまでの出兵研究をふまえるのはもちろん、第1次世界大戦との連関や満洲との連動など、ただでさえ広範囲にわたるこの戦争を鳥瞰し、東アジアの広域の戦争であることを認識させてくれる。また、その終結を日ソ基本条約成立の1925年とし、普通選挙法と治安維持法成立の歴史的状況を描き出した。

第2節 シベリア出兵に関する日本の知識人の研究

シベリア出兵について、肝心の日本での研究状況はどうなっているのだろうか。この戦争は第一次世界大戦と共に、大正デモクラシーと重なっている。また、大正デモクラシーは、帝国主義という体制あるいは歴史の段階だけでなく、その付随の戦争一特に対外戦争の中で展開され、一方はそれを推進し他方は批判や反対をした運動と時期ともいえよう。

この大正デモクラシー研究の第一人者は、松尾尊兎である。松尾は多作であるが、まず1974年の『大正デモクラシー』があげられる。大正デモクラシーそのものが、多岐にわたる性格のものであるから、本書で松尾は日本国内の労働者と商工業者の運動や水平運動などを描いている。さらに、大正デモクラシーを推進した雑誌『東洋時論』と『東洋経済新報』、これらを担った言論人についての研究が本書の特徴である。この雑誌と言論人は、言論活動により日本の民主主義運動を進めていったが、戦争と植民地政策批判を展開していたことも描かれた。

シベリア出兵批判の急先鋒となる石橋湛山の師ともいえる三浦鍬太郎・植松考昭・片山潜などの活動が明らかにされた。本書では、1970年代の時代を反映してか、やはり朝鮮論が重要な柱に置かれ、植民地朝鮮にたいして大正デモクラットが、いかに植民地批判しその放棄まで言及したことを中心に描かれた。大正デモクラシーの中心人物の一人である言論人・吉野作造と議会人・中野正剛についても、朝鮮論が中心であった。

松尾尊兎の研究は多岐にわたるので、大正デモクラシーについての全体的研究である『大正デモクラシー』以外に、個別の言論人・議会人から社会運動家については、論集『大正デモクラシーの群像』や『大正デモクラシーの先行者たち』でここに論じたことがまとめられ、そこでシベリア出兵に関係することが言及されている。

同じく大正デモクラシー研究の泰斗・三谷太一郎は、『大正デモクラシー論』で吉野作造を中心に据えて大正デモクラシーの近代史上の意味を論じた。その中で、「吉野作造の平和論」の項を立て、吉野作造がヨーロッパから平和思想や平和運動の紹介と受容が論じられた。吉野の平和論の特徴としては、軍部批判があるとしている。そして、第一次世界大戦とシベリア出兵についても短く歴史的評価をしている。

ロシア史研究者が、シベリア出兵の開始から時系列に沿って詳細に戦争の過程を論じているが、日本史ないしは政治思想史などの研究者は、真正面からシベリア出兵を批判した石橋湛山などの言説を掲載誌などに沿いながら、その言説の妥当性や時代的について検討したり、知識人同士の対比するなどの研究は多くは見えない。

石橋湛山については、上田美和が『石橋湛山論』において、詳細な研究史を提示している。その中では、言論人としての石橋と政治家としての石橋と区分し研究史を叙述している。上田はその中でも小日本主義を中心に石橋の言説や行動を分析した。その柱は、小日本主義で、植民地放棄論や中国論に力点が置かれ、シベリア出兵については論じられていない。

すでに松尾尊兌などの先学などに石橋湛山研究は切り開かれた。増田弘が松尾らの研究を進め、1990年には『石橋湛山研究―「小日本主義者」の国際認識―』にまとめた。増田は、本書の中でロシア革命肯定論とシベリア出兵否定論を論じている。増田は、吉野作造と石橋湛山のロシア革命論とシベリア出兵論を比較対照しながら、二人の言説の特徴と大正デモクラシーでの意義を論述している。

増田は、石橋の評伝を1995年には中公新書『石橋湛山―リベラリストの神髄―』を公にし、さらに戦後の政治家としての軌跡を加えて『石橋湛山―思想は人間活動の根本・動力―』（ミネルヴァ書房、2017年）として本格的評伝を発表した。共に、石橋湛山研究の第一人者による労作であることはいまでもない。では、両書でのシベリア出兵記述はどうなっているであろうか。

両書とも、チェコスロバキア軍とソヴィエト政府軍の衝突から、日米などの連合軍のシベリア上陸と大軍によるシベリア各地の軍事占領などを概略的に記述し、それを石橋湛山が『東洋経済新報』誌上で経済的観点から批判している論説を紹介している。また、出兵における一つの山である尼港事件と石橋の批判論にも挙げている。中国、特に満洲放棄論なども重要な石橋の言説ではあるが、「大日本主義」やワシントン会議などの批判論でもシベリアへの干渉について石橋は言及している。なによりも、日本軍が戦争で重要な役割を占めさらに最長の7年にわたる駐留を継続したことへの石橋の言説については短すぎる論述である。

増田は、シベリア出兵の終結を1922年に留めていることである。このことは、麻田雅文が『シベリア出兵』で説得的に述べているように、1925年までの戦争継続としなければならない。現在のシベリア出兵研究の状況を踏まえると共に、東アジアにおける、戦間期の問題で、日ソ間の戦時関係が1925年で終結すると共に、対峙しながらも「平和」状態が1945年まで続くことを見ないのではないか。なによりも、石橋はシベリア出兵全期間にわたって反戦論と日ソ間の国際関係への論陣を張っていることを過小に評価しているように思える。シベリア出兵100年という大きな区切りであり、当時石橋湛山が精力的に戦争批判を展開していた。だが、石橋湛山研究学会でも、シベリア出兵は研究テーマとして取り上げられず、経済人・石橋湛山の研究が強調されている。言論人と経済人の両面性を備えた石橋であるのに、このままでは言論人としての精力的に言説を発信した石橋像が浮かび上がってこない。

望月詩史は、石橋湛山の対外観の再検討を行っている。望月は、石橋の『東洋経済新報』『時論』などでの言説を丁寧に検討を加えている。日本の植民地としての朝鮮・台湾・満洲などについて、欧米各帝国の領有の批判よりも先ず日本自身が放棄して、独立したアジア各地との良好な関係を築くことが日本自身の為にもなることを論じている。

各論は極めて説得的に、石橋の言説を整理検討しているが、当時の植民地を個々バラバラにしてとらえていると思える。このような分析と論述の要因は、「帝国主義」を帝国本国と「領土的」植民地の一対の関係にとらわれすぎているのではないか。レーニンの『帝国主義論』においては、帝国主義世界体制と植民地・半植民地・従属国・信託統治などを重層的階層的に描かれている。

実際、シベリア出兵は、東アジアの広範囲にわたって関係する国・地域・民族が複雑に絡んでいる。石橋湛山が、東アジアの広範囲にわたる視野で、シベリア出兵批判を展開しているが、現状の研究は、石橋の言論活動の広がりにもかかわらずモザイク状の言説地図のようなものになっている。

中野正剛の研究は、「ファシスト」「国権主義者」としての言説と行動に焦点が当てられ、東条英機を批判し、その後自刃するという悲劇的な最期を遂げたことからか、後半生に重点が置かれているように思える。しかし、新聞記者から言論人、さらには政治家として論壇と成果にデビューした大正期は、大正デモクラシーの気流に乗り、シベリア出兵批判と「自主的外交」の論説を展開していった。

中野正剛については、評伝として、猪俣敬太郎『中野正剛の生涯』と中野泰雄『政治家 中野正剛 上・下』がある。評伝という性格上、しかも、筆者は東方会の側近と中野の子息で、人物としての中野正剛の事蹟を追い顕彰することに力点が置かれている。大部の著作で詳細に中野正剛の生涯と事蹟を記述して、この二冊をもとにしなければならない。

研究としては、木坂順一郎が「中野正剛論」を1971年と1973年に執筆し、さらに1974年には「大正期民本主義者の国際認識」を公表している。いずれも中野正剛のシベリア出兵論として基本すべきものであるが、先の「中野正剛」論は未完で1920年代半ばまでにとどまっている。三つ目は吉野作造と石橋湛山のシベリア出兵論も含めて検討しているため、中野正剛については詳論されていない。¹

また、最近の研究では、平野敬和が、民本主義者の国際認識という問題意識で、吉野作造と石橋湛山の国際認識を検討しているが、シベリア出兵そのものを掘り下げた研究までには進んでいない。²

第3節 本研究での問題意識と研究の方法

なぜ今本研究を始め進めるのか、私の問題意識には、100年の区切という時期区分がまずある。もちろん、機械的な時間区分ではない。100年前は、日本においては、大正デモクラシーが本格的に展開する中、第一次世界大戦があった時期でもある。さらに本研究の中心となるシベリア出兵も始まり終了した。これならば、いわば教科書風な「歴史」でもある。

シベリア出兵の時期は、東アジアにおいては戦争だけでなく民族運動高揚の時期でもあった。朝鮮では全土に三・一独立運動が広がり、中国では五・四運動が高揚した。国内だけの運動ではなかった朝鮮の独立運動はシベリア出兵での朝鮮人部隊の活動と結びつき、さらには上海での大韓民国臨時政府発足ともつながっていた。本研究では、独立運動そのものは研究対象とはしないが、言論人や議会人の言説におこめられている運動の動向についても注意をしていきたい。

日本においては、民主主義運動・民衆運動が高揚するのも大正デモクラシーの時期でもある。同様に運動史研究ではないので、知識人や政治家が民衆や社会運動の状況についての関心や対策について言及するにとどめる。

だが、最初の日露の出会いから日露戦争、シベリア出兵とソ連の成立、ノモンハン事件、張鼓峰事件からアジア太平洋戦争末の日ソ戦争、さらに戦後の日ソ関係からソ連解体後の日ロ関係を振り返ると、この関係は良好でないことの連続であった。

先行研究を踏まえ、日本が極東ロシアばかりでなく、満洲でも軍事的に衝突対峙したシベリア出兵について、自分の諸能力の現段階を見据えながら、吉野作造と石橋湛山などの知識人の言説分析に重点を

¹ 木坂順一郎「中野正剛論」(一)(二)『龍谷法学』第3巻第2号・1971年、第6巻第号・1973年。

同「大正期民本主義者の国際認識」『国際政治』51号、1974年。

² 平野敬和「デモクラットの対外認識—吉野作造・石橋湛山を中心に—」伊藤信哉・萩原稔編『近代日本の対外認識1』彩流社、2015年

置きたい。そのまま言説をなぞるなら、先行研究の複写にすぎない。可能な限り他の知識人などとの対比をし、吉野らの言説の妥当性や限界性を論じてみたい。また、石橋湛山は、東アジアの広範囲に視野を広げ、安定的な国際関係を提言している。国際人としての石橋湛山としての評価を追求してもよいのではないか。

シベリア出兵開始前の出兵反対論から、開始・進行中の撤兵論、ニコライエフスク事件についての各言論人の言説を追いながら検討する。1922年のウラジオストクからの撤兵に止めず、1925年の北サハリンからの完全撤兵までを追わなければならない。その際は、朝鮮・満洲・サハリンあるいは千島列島も視野に入れながら、彼らの言説を追う必要がある。

シベリア出兵は、局地戦ではない。極東ロシア・東部シベリア・満洲北部などの広範囲にわたる広域戦争である。石橋湛山などの知識人が、いかなる視野でもって言論活動をしたかは、当時の人々への言説の影響を考えたかを推し量り、戦争像そのものへの見直しにつながるのではないか。

本稿は、特異とも思える中野正剛のシベリア出兵論が目的である。それで、『東方時論』や政策論集の中野の言説を中心にシベリア出兵への批判やそれと関係する寺内・原・加藤などの政権批判を検証し評価する。参照すべき『東方時論』は、公開されている国立国会図書館の電子アーカイブで閲覧した。欠号もあり、また、後継誌である『我観』の入手も難しかった。シベリア出兵の要点を踏まえながら、中野のシベリア出兵論を検討していきたい。

吉野作造、石橋湛山、中野正剛は、名の知れた言論人である。本論では、『新人』同人のシベリア出兵論を論じる。吉野作造やその師である海老名弾正によって編集された東京本郷のキリスト教会によって発行されたキリスト教関係者の雑誌である。雑誌に関する研究はあるが、『新人』に東京帝大生らが、シベリア出兵論を論じてきたことはあまり知られていない。筆者は、当時は無名であった学生が、言論人としてどのようなシベリア出兵論を書いたかを調べてみた。そのシベリア出兵への批判的言説は、労農活動家や左派言論人とは違った立場からのものであった。大正デモクラシー期の若き自由主義者たちが新鮮な感覚から、師の吉野作造や海老名弾正とは違った反戦言論を展開したかを明かにしてみたい。

第1章 吉野作造のシベリア出兵論

第1節 吉野作造の初期シベリア出兵論

吉野作造のシベリア出兵に対する考えと姿勢はいかなるものであろうか。『中央公論』に掲載された「出兵論に何の合理的根拠ありや」(1918年4月)は、日本の出兵前の吉野の考えと姿勢をまとめた論考である³

吉野にあっては、シベリア出兵は、ソビエト・ロシアとドイツの単独講和により始まったとする。しかし、単独講和のなった3月より以前に、2月20日過ぎに内田駐露大使が引揚げた時にすでに兆候は見られたとする。では、出兵開始の「発頭人」はだれかということと本野外相とする。本野が英仏伊あるいは米と諮って、出兵を進めたとする。また、現地ロシアにおいては、反過激派勢力の動向やその結集を計ることを進めているとする⁴

吉野は、出兵論のみならず、反対論についても論じている。出兵の根拠が薄弱であるという理由を紹介している。ただ、反対論者名を具体的には上げていない。ここでは、やはりアメリカの動向がカギであることを強調している。それは、日本が独力で戦争を始める力ではなく、アメリカに戦争のための物資を頼らなければならないとする⁵。

肝心なのは、吉野作造のシベリア出兵に対する基本的な態度である。自ら、「予輩は必ずしも絶対的出兵反対論者ではない。唯兵を動かすは、陳腐なる言葉ではあるが、国家の大事である。」⁶と表明している。そして、その決行のための基本点を四つ挙げている。一つは出兵の目的、二つには犠牲の程度、三つには目的と犠牲のバランスシートともいうべきもの、四つには、その結果として生じる財政関係や国際関係などの戦後処理というべきものである。その上で、国内外に堂々と表明をして出兵をすべきものであるとしている。

このことだけを見れば、吉野は出兵論者の一人とも思える。これでは、「帝国主義者」吉野というような主張と立場に見える。大正デモクラシーが「内には立憲主義、外には帝国主義」というそのままである。その上で、これまでの出兵論は自分を満足させる議論となっていないのではないかと疑問を呈する。四つの点に即して、出兵論を一つ一つ検討し、さらに、自分の対置すべき提言をしている。

一つ目の批判では、その目的論が不明確であるとする。この批判の通り、シベリア出兵は、全期間を通して出兵の目的が次々と変わっていった。出兵論者には、目的意識が不明確であるとする。その論者や新聞が、国民向けにいうのは、物質的利益を獲得しそのための戦費を償ってあまりありとする。海洋を含む、ロシア極東とシベリアが、水産・林産・鉱物などの資源の宝庫で、また、国防や大陸進出の足場として、新聞などの出兵論は、日本の物質的利益獲得をさかんに主張していると、吉野は出兵論をまとめた上で、逐一その論拠を批判する。この論文が書かれた時点は、第一次世界大戦が継続中で、日本は連合国の一員として参戦中である。国際協調が主たる立場を堅持しなければならないという立場で、吉野は論じている。帝国・日本は、出兵することにより国際的地位が向上するわけではなく、大戦の講

³ 吉野作造「出兵論に何の合理的根拠ありや」『中央公論』1918年4月、『吉野作造選集5巻一大戦間の国際政治一』(岩波書店、1995年刊)298～323頁。

⁴ 吉野作造「出兵論に何の合理的根拠ありや」298頁。

⁵ 吉野作造「出兵論に何の合理的根拠ありや」299頁。

⁶ 吉野作造「出兵論に何の合理的根拠ありや」300頁。

和まで力を蓄えることが、かえって自身の立場を固めることができるのではないかと慎重姿勢を述べている⁷。

現在も変わりはない。むしろ、現在世界では、その有効利用のため紛争を避け、国際協議と協力を行うのが建前である。また、国防というが、シベリア出兵の経緯を見ればわかるように、全て「外」での戦争である。近代戦争において日本の領域が戦場となったのは、アジア太平洋戦争の末期が初めてである。

吉野の出兵目的論は何かというと、三つの点を挙げている。一つは「帝国の自衛」、二つには「露国の救援」、三つ目は「連合与国の協同目的を後援する」こととしている⁸。さらに、この三点を詳細に論じている。

ここでは、世上の出兵目的論に、出兵目的を対置している。帝国日本の権益と大陸進出の足場、さらにはロシア極東とシベリアの豊富な資源の獲得である。さらには、ドイツとソヴィエト政府との単独講和以来喧伝されてきた、ドイツ・オーストリア勢力の東方進出と「反過激派勢力」救援である。そして、日本の単独出兵へつながる論点である。

むしろ、自衛を口実に戦端を開いた戦争などいくつもある。だが、自衛となれば、帝国日本の領域内に止まり、極東ロシアやシベリアへは踏み込まない。だが、朝鮮・台湾などの領有は当然の前提である。また、ソヴィエト政府との関係では、南樺太（サハリン）も日本領としての範囲である。さらには、満洲も権益と足場としての位置はそのままである。

歴史的領域と現在の日本を巡る領土問題を直接結び付ける必要もないかもしれない。だが、別に論ずる石橋湛山などの小日本主義と比較対照する場合に、吉野作造の論点をそれぞれの時点で確認しておく必要はあろう。

吉野は、また「独塊」勢力の「東漸」などの脅威論を絡めて批判する。捕虜交換や復員などにより「東方の脅威」はなくなるとする。脅威を感じるのはイギリスやフランスであると、出兵論者の論点を挙げながら、詳細に批判を展開している。

二つ目である。シベリア出兵の進行全体を見ればわかるように、「反過激派」と呼ばれた旧臨時政府派、旧帝党派など各反ソヴィエト勢力が入り乱れ、ソヴィエト政権も一枚岩のポリシェヴィキだけではない。さらに外国干涉軍まで加わり、戦闘と混乱が継続されていった。だが「露国救援」となると「反過激派」結集とソヴィエト政府の対立抗争より、ロシアの住民を救援するということとなる⁹。

三つ目は、吉野作造の基本的立場としての国際協調からは、特にウラジオストクでの武器弾薬の蓄積について論ずる。ロシア内の「反過激派」結集もままならず、蓄積された武器弾薬の流用への不安からの出兵は無駄であるとする。しかし、吉野はウラジオストクへの軍艦派遣は肯定している¹⁰。

この論文の結びで、吉野は「支那問題」についても論ずる。「支那問題」解決には、シベリア出兵をするならば、多大の犠牲を生むしかないと批判した¹¹。

同じ時期に、似たような主旨の出兵論を『新人』に論稿を書いている。そこでは、

⁷ 吉野作造「出兵論に何の合理的根拠ありや」300～301頁。

⁸ 吉野作造「出兵論に何の合理的根拠ありや」301頁。

⁹ シベリア出兵の全体の動向は、原暉之『シベリア出兵』、麻田雅文『シベリア出兵』などを参照。

¹⁰ 吉野作造「出兵論に何の合理的根拠ありや」322頁。

¹¹ 吉野作造「出兵論に何の合理的根拠ありや」322～323頁。

「苟も日本人として誰か国権の発展、国力の膨張を喜ばざるものがあらう。西比利亜の出兵其事には吾々も元より絶対に反対するものではない。乍併吾々は相当の理由なくして、斯の如き大事を軽率に決行しやうとは思はぬ。此点から見て吾々は先づ何のために出兵するか、且つ出兵の結果として帝国の負担する利害得失の關係如何を精密に考究する事なくして、輕拳妄動することは出来ない。」¹²

とする。

このように、この時期の吉野作造は、シベリア出兵に対して非戦的立場とは言えない。国力伸長を優先する国権論に立っている。むしろ反戦的ではなく、慎重論に立っていたといえる。なぜ、このような立場を取っていたのか。師・海老名弾正の戦争論・平和論の影響下にあったといえる。熊本出身の海老名弾正は、開明派の横井小南の系譜にあった。近代日本にあっては、開明派は単純に進歩派とはいえず、アジア諸国に対しては対外進出を是とする立場を取った¹³。だが、吉野は、海老名直結の考えを保持したわけではなく、その後のシベリア出兵の進展によりその見解を変えていった。

第2節 出兵前夜のシベリア出兵論

吉野がシベリア出兵を論じたいくつかの論稿において、シベリア出兵宣言が発せられる寸前の7月20のわれわれに示している¹⁴。

吉野は、出兵のための一般論である「独逸勢力の東漸」や「帝国自衛」を批判し、なによりも事実であるかを顕彰しなければならないとしている。それは、ブレスト・リトフスクでのドイツとソヴィエト政府の単独講和により、第一次世界大戦での東部戦線の空白が大きい要因である。

日本では、官僚軍閥が主導し政友会や憲政会が追随するように出兵論が進められているとする。日本の出兵論では、英仏などからの要請により、現地の「反過激派」勢力を支援しシベリアの秩序を守ろうというが、むしろロシア国民からは外国軍の進駐は、反対されるだろうとする。

吉野は、世界情勢に眼を配りながら、シベリア出兵論を論じていく。なによりも、世界の大勢に沿わねばならず、領土的野心抱いてはならないとする。第一次世界大戦の終結と講和への道も模索されていたが、ドイツ・ソヴィエト単独講和により、空白となった東部戦線再構築のための日本軍派遣が英仏に

¹² 吉野作造「出兵論と現代青年の世界的傾向」『新人』1918年4月、『吉野作造選集5巻—大戦間の国際政治—』（岩波書店、1995年刊）293頁。

¹³ 海老名弾正についての関係論稿を次の3点を挙げておく。

土肥昭夫「大正デモクラシー期におけるキリスト者の政治論」『キリスト教社会問題研究』13号、1968年、1～33頁。

武邦保「海老名弾正の戦争論」『キリスト教社会問題研究』23号、1975年、44～82頁。

輪島達郎「海老名弾正の平和論」『青山学院女子短大総合文化研究所年報』15号、2007年12月、113～125頁。

¹⁴ 吉野作造「浦塩出兵の断行と米国協議の真意」『中央公論』1918年8月、『吉野作造選集5巻—大戦間の国際政治—』（岩波書店、1995年刊）347～364頁。この巻の解説で、北岡伸一は、推定を交えながらこの論稿の削除部分を含めて解説しているが、かなりの分量が削除されているために、吉野の記述を復元するのは極めて困難である。

要請されていた。英仏にとっては、シベリアには、「反過激派」の穏健派政権を成立させることを狙っているという。

吉野作造のこのシベリア出兵論では、ドイツとオーストリアを除き、イギリス・フランスとアメリカの戦争政策・外交政策に焦点を当てている。それで、アメリカ主導のシベリア出兵準備により論を進めていった。その後のシベリア出兵宣言で、その口実とされた「チェック人」を援助について、吉野はその本質をついた分析と批判をしていく。「チェック人」が民族自決により、独立を進めることは、アメリカの政策に沿うものであり、ヨーロッパで民心を掌握するにも、これを支援することは国益にも沿うものであるとした。

チェコスロバキア軍の目的は、現地のソヴィエト政権を打倒することではなく、ウラジオストクからアメリカ経由でヨーロッパへ帰還することであるとした。ロシア領内で、チェコスロバキア軍が「過激派」と衝突したのは、イギリス・フランスが支援する「反過激派」勢力に利用されたものである。また、ソヴィエト政権の側も反革命派とチェコスロバキア軍が結びつくのをおそれたがために、武装解除などを要求したとする。

吉野は、アメリカの出方に注目した。アメリカは、ソヴィエト政権を容認しつつ、チェコスロバキア軍も支援するという双面的姿勢であった。チェコスロバキア軍が、「反過激派」に利用され反乱に走ったのに苦慮したと見る。

日米の外交を比較すると、アメリカは事態に臨機応変に対応するが、日本は後手後手に回るという根本的姿勢から批判的にシベリア出兵問題を考察した。吉野作造のこの論稿では、アメリカが主導のもと、日本のウラジオストク派兵は必要であるとする。そこに蓄積された軍需物資が、ソヴィエト政権などの独占を防ぐためでもあるという。また、シベリア深く軍を展開せず、ウラジオストク近辺や鉄道沿線での限定出兵でよいとした。

この時の吉野作造の議論は、シベリア出兵のその後の事態の進行を見れば、出兵の突破口を容認し、無限定拡大の道を開く論と同じであると言わざるを得ない。各国の派兵軍は、ウラジオストクに結集し、ここを出発点としてシベリア出兵を開始した。さらに、鉄道も利用し軍を移動させ戦線を拡大した。ただ、吉野作造は、チェコスロバキア軍の問題は、ロシアの国内問題として処理すべきで、外国軍隊の介入はしない不干渉主義の立場を取っている¹⁵。

第3節 吉野作造のシベリア出兵論—出兵開始後

吉野作造は、1920年、日本軍がシベリアの広域に軍を展開し、さらに「チェック救援」と「居留民保護」を目的とし、増兵が問題となっていることに論評を加えている。この頃には、日本の世論は出兵反対が大勢を占めていた。極東共和国成立とニコライエフスク事件前である。

吉野作造は、反対論を分析して、世論は絶対反対論ではないとする。日本軍の撤兵が完全に終了するまで、増兵もありうるとする。吉野は、世論が陸軍の出兵論に反対することについて、三点の理由を挙げている。

第一は、軍閥の盲目的侵略主義に対する疑問である。第二は、軍の増兵は「露国の民衆」を敵とするものではないかということである。ロシアがどのような政体を取り如何なる政策を実行するかは、ロシ

¹⁵ 吉野作造「浦塩出兵の断行と米国協議の真意」360頁。

ア自身が決めることであり、ソヴィエト政府が確立せず、それと反対の政策が行使されるなら、「過激派」どころか民衆自身を敵に廻すのではないかと予想している。現地軍の幹部は、「過激派と反過激派」の区別さえつかないのではないかと批判した。さらに、第三には、増兵どころか駐兵の維持さえも危ぶんでいると思えるとする。これは将来の日露関係にとって不利益ではないかと、世論は見ているとする。それで、無条件撤兵論も相当強く主張されていると吉野はまとめた¹⁶。

シベリア出兵の目的論は、この時点でも、チェコスロバキア軍の救援と居留民の保護である。吉野は、軍の増派などでの軍の説明の揺れを見逃さない。そして、この大きな二つの派兵目的が解消されれば、日本軍が駐兵する理由はなくなり、撤兵し他国へ干渉すべきではないと重ねて主張した。

吉野作造は、シベリアでの利権に執着すべきか—シベリア政策の大本を誤らないようにすべきであるとしている。シベリア出兵では、軍の庇護下に実業家は多くの利益を得ているとする。セミョーノフやコルチャックなどの勢力に支援することは、かえって日本の利益とはならないと批判している。内政干渉はすべきでなく、軍閥財閥の利益ではなく、国家の真の利益に為にシベリア出兵問題を考えなければならぬとした。

第4節 吉野のシベリア出兵批判—非戦論への転換—

吉野作造のシベリア出兵論は、批判的にこのことを論じてはいるが、ウラジオストク出兵を容認論や限定出兵論ともとれるもので、非戦論の範疇に入れがたいものとなっていた。だが、1922年の『中央公論』5月号に掲載された「青年将校の観たる西伯出征軍の実状」は、それまでの論稿とは違ったシベリア出兵論となっている¹⁷。

シベリア出兵の現地軍の青年将校からの報告ということに仮託して、現地軍の実態から戦争の目的を批判している。具体的な情報による記述ともなっていて、ルポルタージュ的な記述ともなっている。なによりも、現地兵士の士気や処遇まで筆を進めている点で、吉野作造のシベリア出兵論の中で傑出したものとなっている。

その構成は、一信は日本軍全体の様子と対抗している「敵」、二信は現地のロシア人とシベリアの住民への日本軍の姿勢とその実際、三信は日本軍の戦争の目的の建前と幹部の実際、四信は日本軍の上級幹部の腐敗墮落と兵士の処遇の実態、五信は出兵の利益は何なのかである。

この文章で、「青年将校」は、第一に、軍の派兵には国民の後援があることが最も大切であり、しかし、派遣軍への慰問や送迎に熱がなく、派遣軍の兵士は勇敢でなく、士気が低下、軍紀は弛緩しているという欠陥の多い軍隊である。それは、戦争の意義目的が不明確であり、現地ではロシア人などが、「馬賊」やパルチザン戦で対抗して、敵も明確でない戦いを強いられている。

第二に、ロシア人などシベリアの「良民」は保護しなければならないが、「馬賊」やパルチザンは見分けがつかずだれが敵かわからず、敵に機先を制せられ、相手に区別ができないから武器の使用も躊躇される。もともと、シベリア出兵そのものが間違いである。

一番は兵卒に混乱がある。軍の訓令は訳が分からないし、指揮官により恣意的討伐などをする。日本が

¹⁶ 吉野作造「駐兵論の先決問題」『中央公論』1920年2月、『吉野作造選集6巻—大戦後の国際政治—』（岩波書店、1995年刊）82~83頁。

¹⁷ 吉野作造「青年将校の観たる西伯出征軍の実状」『中央公論』1922年5月、『吉野作造選集6巻—大戦後の国際政治—』（岩波書店、1995年刊）261~285頁。

支援する白軍派との同士討ちや非正規軍による「襲撃」の危険性などにおびえなければならない。鉄道爆破などの危険もある。派遣軍幹部のいうことは「国軍の名誉」をいう。兵卒の闘いと危険性ではなく、幹部の名誉と手柄である。勲功褒賞は資本家の搾取と同じである。こう「青年将校」は批判する。

第三に、派遣軍が内政不干渉の建前を取りながらも、各級士官の私情的判断により、各人各様に白軍に援助を与えているので、それを防止するための訓令が発せられているという。

「政略的な出兵に於いては、各種将校の頭を開拓し、政府の根本方針を十分に理解せしむるは、格別なことである。」¹⁸

政府の方針が定まらないのだから致し方なく、下級将校もそうだが上級将校も世界情勢とか知らないのだから状況判断が臨機応変にできず、国際精神が欠如している。軍内不一致、軍の立身出世主義により実戦での「敵」の判断ができず、「右党」＝白軍がよく「過激派」がなぜよくないのかの見極めもできていないとも論評している。

第四は、肝心の動員された兵士の気分や実相を描き出している。軍隊の基幹部分であり、平時は国民として労働と生活をする国民の現実にこそ、吉野作造に限らず、戦争論・軍隊論の基礎基本である。吉野も大上段でなく、国民生活と兵士について論じている点が特別であり意味がある。

極寒の極東シベリアでは、将校の墮落が蔓延していた。さらに、将校は高報酬で厚遇の手当てであった。兵士が苦戦しながら、低い報酬への不満や食糧は不足が蔓延していた。兵役の延長と故郷の家族の心配があり、除隊後の処遇も不安があった。わずかの報奨金と勲章・栄典が用意はされたが、戦死傷者への扱いは未定で不遇でしかなかった。

第五は、まず実戦に役に立たない軍隊教育と軍隊内の検閲制度がこれを生むとされる。出征軍が実践的に直面したがために、日本軍の欠陥も明らかとなりパルチザン戦への対応の不備があり、正規軍戦では皆目見当もつかない。日露戦争を金科玉条としたためでもあるとされる。

「畢竟軍隊内に於て言論の自由がないからである。言論の自由がない所に跋扈するものは、上司の独断と、化石的頑迷とである。其結果進歩は停止し、苟案姑息と迎合阿諛が流行するのは言をまたない。」¹⁹

日本軍の軍紀の乱れは、「過激思想の影響」であるとされるが、日本軍には強制がつきもので、一度破綻すると止めどもない。それに対応する改革が軍幹部にできるだろうかという事であるが、老衰期の軍隊で平時の軍改革は無理であろうと「青年将校」は批判的に観る。

「今度の西伯利出征に於て、其の当然の結果たる軍紀弛廢等の事実が現れたかとして俄に狼狽し、しかも其責めを他に嫁して恥ぢざらんとするのは、甚だ笑止の至である」

「軍隊革新の前途も転た日暮れ途遠しの感なきを得ないのである。」²⁰

¹⁸ 吉野作造「青年将校の観たる西伯出征軍の実状」269頁。

¹⁹ 吉野作造「青年将校の観たる西伯出征軍の実状」281頁。

²⁰ 吉野作造「青年将校の観たる西伯出征軍の実状」282頁。

シベリアからの撤兵が議論され、現実的に撤兵が進められていった 1922 年のこの論稿は、吉野作造の立場と批評の視点は、当初の立場から大きく転換している。少なくとも非戦論者、見方によっては反戦主義者といってもいい立場に立っているといえる。世界政治を鳥瞰的に観ることができた吉野作造であったからこそそのシベリア出兵論の発展進化といえることができる。

第2章 石橋湛山のシベリア出兵論

第1節 シベリア出兵開戦前の石橋湛山の反戦論

日本のシベリア出兵の議論が起きてきた時、『東洋経済新報』は、反対論を展開した。その発信者の一人が石橋湛山である。同誌は三浦鍬太郎などが大正デモクラシーの旗手としての言論活動を発信してきた。石橋は、急進的自由主義者としてその先鋒としてシベリア出兵反対論を論じてきた。

すでに、いわゆる「九博士」により出兵論が公にされてきた。帝国議会でも異論を含めた議論がなされている。湛山は、当初から出兵反対論を喝破している。

「蓋し一部の軍人、時代遅れの九博士、事を好む浪人等を除き、苟くも相当の思慮分別あり、真面目に国を憂う誠意の士は、一人として西伯利亚出兵に反対せぬものはない。反対の理由はなし、全然無意味有害なる為めである。仮に之に乗じて独逸勢力の東漸が日本の生存を脅かすものありとなし、其の未然に当て之れを防止する出兵の理由となす如きは、一笑の価値すらない。」²¹

湛山が批判の俎上にあげている一つは、「独逸勢力の東漸」である。「独逸勢力」といっても第一次世界大戦の一方の側、協商国側のドイツ帝国あるいはオーストリアハンガリー帝国の軍隊であるのか判然としない。この正体不明の「独逸勢力」が独り歩きして、シベリア出兵開始や継続の口実とされたりしている。ということは、この「独逸勢力」を一つ一つ腑分けすると、開戦や継続の真の狙いが解明できることになる。石橋湛山の慧眼はこんなところに発揮されていくことになる。

もう一つ、シベリア出兵の大義名分として利用されていくのは、やはりロシア革命—特に十月革命により成立したソヴィエト政権＝「過激派」の脅威である。これも同様に、日本政府や議会、各報道は、ロシア帝国解体後の諸政権や革命派・反革命派など諸勢力を区別させ混同混合していき、干渉戦争に結び付けていったところにこの問題の根源の一つがあった。石橋は、反革命派の存在はあるが、それが日本の派兵を望んでいるかなどということは、全く当てにならずかえってロシア国民の反発があるだろうと予測する。さらに、英仏などから派兵を誘われていたようでもあるという。だが、「レニン政府」(＝ソヴィエト政府)は、ドイツとの軍事的攻勢に耐えドイツとの単独講和にこぎつけたと評価する。すでに、出兵については英仏と外務省は交渉中で秘密裡に事を進めていた。

「然らば反革命派を援けて過激派征伐を出兵目的とせんか、今日の所、反革命派の為体が判然せない。よし又、反革命派が所在にあるとしても、其の全部が日本の出兵を希望するかは問題である。先ず露国民の九分九厘迄、我が出兵要らざる干渉として憤激するに相違ない。此故に反革命派を援ける杯とは我国の勝手な言い分で到底露西亜に通らない。こんな口実で出兵せば、全露国民を敵に廻さねばならぬ²²。」

評論であるから、世論調査のような数値は石橋の希望的なものである。もともと経済畑を歩んできたので、国際関係には日露の交易関係に視点を置いている。日本の多大な軍費と共に、日露戦争後に築か

²¹ 石橋湛山「不出兵を中外に明示せよ」『石橋湛山全集』第二巻、東洋経済新報社、1971年、24頁。

²² 石橋湛山「不出兵を中外に明示せよ」25頁。

れてきた二国間の貿易関係を出兵は破壊するという。それだけでなく、日露関係における人間的な交流についても述べている。

「出兵せぬ以上は、露国と我国とは友国である。在露邦人、在日露人は共に手を携えて相親み互に安んじて取引を続け得べき」²³

とする。石橋は、さらに寺内内閣の政治責任にまで筆を進める。石橋の分析や見通しがすべて正しいとは限らない。だが、他国と他国民を理解し敵と見ない姿勢が、その反対論の基底にある。

石橋は、切迫する出兵の危機にさらにその根拠のなさなどを批判し、改めて、出兵目的論について検討する。やはり「独勢の東漸」とは何か、その軍事的脅威があるのかという点である。まずは、兵力の移動や戦闘はないという。第一次世界大戦の時期であるから、最新兵器である潜航艇や飛行機の来襲もないと、自衛出兵の根拠のなさを結論づける。

新しい目的論には、ドイツ包囲封鎖論を俎上にあげる。そのために、「露国」へ出兵して封鎖することで「独勢の東漸」を抑え込むことができるという論である。そのために、日本が出兵してその範囲は、イルクーツク以東にまでに限定するのである。さらに英仏の要請に応じて「欧露」にまで出兵を拡大してもその封鎖策は実効性があるかということである。その結果不明な冒険事業となると見通している。さらに、日本の限定的出兵論は、かえって領土的野心を疑われて世界的に孤立していくという評価をした。

日本政府などの出兵論などに根本的に欠けている点を、石橋は批判する。なによりも、出兵は、「露国民」を敵に渡すことになるとする。そして、出兵に際して「過激派」と一括している勢力を、描き出している。ソヴィエトこそが労働者農民の機関として国を代表しているのであって、過激派＝ボリシェヴィキは、そこに担がれているに過ぎないと言っている。革命成就後、ソヴィエトが代表機関として機能し、その中核をボリシェヴィキが占めていることを正確に観ようとしているのは、石橋の慧眼である。

むろん、その後、「党＝国家」一体化によるスターリン体制が確立されていくが、ロシア革命から国内戦・干渉戦争を経てソ連が成立していく途上を見通し言及していくという観察と評価は、石橋のような言論人にしかできなかったのであろう。「伝統的」ともいふべきロシア観を引きずったままであるかのような現在の日本の主流的言論は、石橋のような他国を政治的歴史的に観察していくということがあまりにも欠けている。

では、「反過激派」といわれる勢力と結びつくことにより出兵をしてことについては、石橋は少数派として多数派のソヴィエトと対比する。むろん、国内戦と干渉戦争中の双方の勢力比は流動的であり、ソヴィエト政権にしても、ウクライナ・ラーダ政権などの「民族政権」との戦争など諸関係複雑であることは言うまでもない。それでも、開戦前に大義名分やロシア内部の勢力配置などに眼を向け、「対露出兵は妄挙の極である。」とし「立てる分水嶺から不出兵の坂を下る外はない。」と言いつつ石橋の主張は、「シベリア出兵」の始まりと終わりについて、急進的自由主義の立場からする反対論の「極」であった。

第2節 石橋湛山のロシア観と出兵論

²³ 石橋湛山「不出兵を中外に明示せよ」26頁。

石橋湛山ひいては『東洋経済新報』の「急進性」は、以下の一文「過激派政府を承認せよ」が象徴している。牛込神楽坂警察署よりの報道制限の通知を批判し、さらに寺内内閣の戦争準備への対応を重ねて批判する。

石橋は、ロシア革命による「露国」の変化は、圧政に置かれたロシアの労働者農民による革命であったとする。ただ、教育訓練が足りないがために革命を混乱に陥れ、国内の旧支配者やドイツの付け入るスキを与え混乱に陥れたとする。そこに付け入り、外国による介入が必要であろうかと批判するのである。「遅れた国」へその国の発展のために、介入は当然とする論理は、この「シベリア出兵」を通して政府や軍の基底に置かれてきた。あとは、介入の口実だけであった。

石橋の批判と主張の核には、「民衆は、やはり露国の中心である」²⁴という立場がある。一様ではないが、民本主義者の言説には、石橋同様の「民衆」や「国民」が政治や社会の基盤であるという思想が根付いている。そこには、大正デモクラシーの柱がある。それは、知識人の学問的営為や言論人の人道主義的な「社是」ともいべきものが継続されているであろう。ロシア革命などの海外の動向も無視はできない。なによりも、日本の民衆自身とその運動の成長がある。

ついに、石橋湛山は、言い切った。「故に吾輩は云う、過激派を承認しろ過激派を援けろ」²⁵と。

この湛山の主張は、単なる夢想でしかなかったのかということそうではない。この出兵時点の国際政治の大原則から言って、そうではない。第一次世界大戦を巡ってレーニンやウィルソンが民族自決を提唱している。湛山は、それに沿って、ソヴィエトは「過激派」が主導権を取っており、ロシアという他国の思想的に合わないからといって、干渉することはできないと喝破している。この承認論は、ロシアばかりでなく、出兵論を論じている連合国自体の利益になるとしている。

「無名の兵」をロシアに出兵することは、「露国民の憤激」を買うであろうと警告をしている。さらにドイツとロシアの単独講和は、ロシア自身の事情によるものであるとする。

石橋湛山の主張や予見は、国際情勢を見極めたことからでている。傍観的ではなく、出兵の目的名分ばかりでなく、これに関係した連合国自身が打ち出した民族自決の実践を迫っているように思える。このことが結局連合国自身の国益にもかなうという基底がある。そして、石橋自身の先見性ばかりでなく、その背後には、米騒動²⁶などの日本の民衆運動の成長が後押ししているようにも見える。

第3節 石橋湛山のシベリア撤兵論

シベリア出兵後、石橋湛山は撤兵論を精力的に主張するが、それは、第一次世界大戦終結と講和会議と関係して、軍国主義批判の一環として展開されている。これらの論考は、主に『石橋湛山全集』第3巻の「II 軍国主義に対する警告」にまとめられている。この「軍国主義批判」では、人種的差別撤廃や徴兵制撤廃など、第一次世界大戦後の平和と国際協調の気運に沿った石橋の論考も同じく収録されている²⁷。

²⁴ 石橋湛山「過激派政府を承認せよ」『石橋湛山全集』第二巻、東洋経済新報社、1971年、33頁。

²⁵ 石橋湛山「過激派政府を承認せよ」33頁。

²⁶ 最新の研究は、井本三夫『米騒動という大正デモクラシーの市民戦線』（現代思潮新社、2018年）米騒動100年を画期とする米騒動研究の進展は、その始期や初発の地から見直されている。

²⁷ 石橋「II 軍国主義に対する警告」『石橋湛山全集』第3巻、東洋経済新報社、1971年、68～122頁。

人種問題については、「白人」と日本人などアジア人との対等平等が実現していないことを批判し、翻って日本国内の制限選挙も同様であると論じている。さらに、自国の版図としながらも、台湾人朝鮮人の内地入国の認可制や中国人労働者の入国禁止の撤廃など、肝心のアジア人への差別待遇への批判も打ち出していた²⁸。

講和会議で打ち出された徴兵制撤廃に日本での反対論について、石橋はその徴兵制についても批判する。反対論者の費用負担が実際は国民多数の負荷であることや、対置する志願兵制（石橋は傭兵制度と等置）の方が、強制でなく自由意志によるためかえって兵士の士気が高く、全国皆兵主義の精神を体ずるとしている。なによりも、第一次世界大戦の戦争の大きな変化である総力戦体制への転換を踏まえ、国内産業の能力が国防にとって基盤となると主張する²⁹。

この主張は、大日本帝国憲法上の国民の義務である「成年男子の兵役の義務」を否定する主張である。だが、大正デモクラットが主張した立憲主義は、この時の帝国憲法や憲法上の義務をそのまま政府の意向のままに実施したりすることではない。彼らの主張実行したのは、やはり民本主義であった。国民の生活苦や税などの国家的負担の軽減という文字通りの民本主義であった。現在、日本国憲法のもとで生きてきたわれわれにとって、徴兵制などというものは実体験としてない。だから、100年も前にこのような主張を打ちだした石橋の胆力に驚嘆する。

石橋湛山の真骨頂として、シベリア撤兵論が打ち出されていった。「速かに西伯利より撤兵せよ」と題する『東洋経済新報』の社説である。この社説では、「過激派」による襲撃計画を察知した日本軍による「討伐」が行われたが、「イフタ」=ユフタでの田中支隊全滅になどが起きた。さすが、これは帝国議会で問題となり、憂慮が示された。1年もたたないうちに、戦争の現状と問題点を石橋は指摘し、撤兵を主張した。

「即ち我國民の多数は今や明かに西伯利出兵の失敗を認め、我護國の爲の忠勇なる軍隊を、此上、西伯利の野に犬死せしめぬ爲に、速に善後処分の決行を希求しつつある。而して何人が考えても、善後処分は、一日も早く西伯利より撤兵する外にあり得ない。」³⁰

さらに、石橋の批判は、シベリア出兵の特性ともいえる、目的論に切り込んだ。当初のチェコスロバキア兵の「救出」がもはや終了したのであるが、政府の出兵目的は変更される。石橋は、帝国議会における内田外相や田中陸相の答弁を引用し、出兵の目的はロシアの過激思想の撲滅であり、反革命派のオムスク政府を穏健派として日本は支持し、治安維持のための行動をすると言う体制を取ることとなった。

内田外相の言では、ロシアへの内政干渉の意図はないとするが、穏健派という勢力はその存在を認めるが、過激派と見なせば日本の武力でもってこれを掃討するという。石橋は、穏健派はむしろ二股の態度で、ロシアの多数は過激派と見なされる存在であるとした。これでは、ロシアへの内政干渉であると石橋は断言した³¹。

日本政府のように、過激派をポリシェヴィキとソヴィエト政府に限定して見るのではなく、石橋はロシアの現地住民全体と見なしている。だから、「過激派」への攻撃は、日本によるロシア全体への干渉と

²⁸ 石橋湛山「人種的差別撤廃要求の前に」『石橋湛山全集』第3巻、68～70頁。

²⁹ 石橋湛山「自殺的徴兵撤廃反対論」『石橋湛山全集』第3巻、70～72頁。

³⁰ 石橋湛山「速に西伯利より撤兵せよ」『石橋湛山全集』第3巻、76頁。

³¹ 石橋湛山「速に西伯利より撤兵せよ」76頁。

見ているのである。石橋にとっては、過激派一掃は全住民の皆殺ししかありえないという。ロシアの全住民を敵に廻すのでなく、早くシベリアより撤兵すべきであると主張した。さらに、「過激派」によりオムスク政府が倒されようとも、日本の出兵の兵士の犠牲や戦費の浪費はなくなり、ロシア住民からの敵意もなくなろうと主張した³²。

石橋の撤兵論は、一つの突出した見解ではなく、1910年代末の世界的潮流を見据えた視点と立場がうかがえる。言ってみれば、吉野作造の「内には民本主義、外には国際民主主義」の石橋版であるかもしれない。

石橋湛山のシベリア出兵への批判は、単に軍を引き上げるということに止まらない。ソヴィエト政府への認識と対応が傑出している。ようやく、勃興しつつある社会主義者ではなく、一ジャーナリストである。一朝一夕にその見解を変化させていったのではなかった。

出兵から一年過ぎてからは、「労兵政府と妥協せよ」と主張する。石橋の立論は、ソヴィエト政府を連合国が嫌うが、現にロシアに存在が確実になりつつあるとしている。連合国は反ソヴィエト勢力を支援しさらに干涉軍としてロシアに攻め込んでいるにもかかわらず、ロシアの住民はソヴィエト政府に加担するものも多いと言っている³³。

石橋は、1919年2月4日付の外務委員のチチューリンの声明をもとに、ソヴィエト政府はむしろ連合国と速やかに妥協し協議をすることを望んでいると分析した。それで、連合国でもイギリスは北ロシアから撤兵をしたらしいという情報を得、フランスとアメリカも撤兵の意志があると推測している。残るは日本が単独で出兵を続けようとしているのは、軍閥と日本国民の中にある帝国主義的風潮であると批判した。この危機を解決するのは、連合国と協議することと、ソヴィエト政府との交渉の場を再開することであると主張した³⁴。

石橋湛山や他の言論人の撤兵論で、シベリア出兵で注意すべきことは対象についての名称・呼称である。1919年の時点で、「過激派」でなく「労兵政府」や「労兵派」という言い方をしている。対象の政治勢力などを呼称する際に、どんなものとするかは、その論者の見識を示している。いかなる勢力も「過激派」として括る政府とは違い、ソヴィエト政府やポリシェヴィキなどに近い呼称を使用している湛山の見識と姿勢を示しているように思える。このようなことが、撤兵論を唱える石橋の基本的姿勢からくるものである。

第4節 石橋湛山とニコライエフスク事件

1920年、シベリア出兵は、チェコスロバキア軍の救出が次第に成り立たなくなると、日本政府は、「満鮮地方」への影響の波及とシベリアの居留民の安全のために、撤兵しないと声明を出した。目的変更であり、二重の出兵宣言といえるものであった。

石橋湛山は、すぐさま「満鮮地方」への波及とシベリアの居留民の安全の確保の根拠がありかと疑問を呈し、さらに撤兵するか否かではなく、労農政府を承認するかどうかという主張にまで踏み、そうすれば、シベリアの政情は安定するとし、不安定の要因は日本を含む連合国の招いた事態と主張するに至

³² 石橋湛山「速に西伯利より撤兵せよ」76頁。

³³ 石橋湛山「労兵政府と妥協せよ」『石橋湛山全集』第3巻、90頁。

³⁴ 石橋湛山「労兵政府と妥協せよ」90頁。

った³⁵。

シベリア出兵の早期撤兵論を打ち砕くように、5月25日、ニコライエフスク事件が起こった。この重大事に、石橋湛山は、日本での「パーチザン」の残虐性を非難する言説に迎合することなく、事件が起きた要因や東アジアを見渡した見解を提示している。

石橋は、伝えられた事件の報道や日本側の救援軍からの報告をもとに、当地の惨状を再現した。だが、「パーチザン」の残虐性やソヴィエト政府をことさら非難するのではなく、事態がシベリア出兵そのものから起きた悲劇的事例であるとする。

「無遠慮なる我政府の対露政策が、遂に此惨劇を生むに至らしめたことを深慨せざるを得ない。我国が早くシベリアから撤兵していさえすれば、こんな事は起らなんだのである。少なくともニコラエフスクの如き隔絶した地に少しばかりの軍隊を置き、居留民を引留めて置いたことが、間違いの根本である。」³⁶

さらに、現地には日本人以外の外国人もいたが被害はなく、中国人はかえって「パーチザン」に与して居留民攻撃に参加したのではないかと事態を描いた。それは、日本人が「東洋」のすべてで憎まれているからとし、この事を国民と政府は自省的に考えるべきであるとした。

石橋の批判は、救援軍の派遣での手続きにも及んだ。確かに、この時シベリア全域を統治下に置いた政府はない。極東共和国も成立したばかりで、ウラジオストクの臨時政府が影響力を保っていたが、日本軍は、それさえも無視して、ニコライエフスクへ支援軍を送った。この日本政府の対応については、

「而して彼の残虐を働いたパーチザンは固より一種の民衆の集合に過ぎず、責任を問うべき形体もない。そこで巷説は頻りに、日本軍隊が尼港地方を占領し、容易に露人に還すまいと伝えておる。まさかとは思えども、軍隊派遣の手続きが、初めから露国の如何なる政府の主催をも認めぬ態度に出ているだけ、斯かる巷説も起るのである。」³⁷

と論評した。

第一次世界大戦の講和が成り、新しい国際秩序が模索されている時に、ニコライエフスク事件の処理に当たって、当事国や当地の勢力を軽視ないしは無視した姿勢と、シベリア・東洋・世界で孤立すると石橋湛山は日本政府と日本軍を批判しさらにその責任も追及した。

石橋湛山のニコライエフスク事件への論評は、この年にさらに続いていった。

石橋は、その責任は現内閣が負うべきであるとした。さらに国会の問題であるが、これをもって反対党である憲政会などの批判を封じてはならないとしている。こうした政治責任とも関連して、海軍力が有効に働かない軍事問題にも切り込んでいった。軍隊の問題は、該当地域の占領が伴うものである。経済通の石橋は、尼港地方における漁業・金などを「利源」として書き立てる新聞論評にも触れていた。その「利源」にそう「がつがつ」することなどなく、かえってそのことが他国からの不信を招いている

³⁵ 石橋湛山「不撤兵宣言」『石橋湛山全集』第3巻、481～482頁。この時評は、「財界概観」1920年4月3日号に掲載されたもので、極東共和国の創立前である。労農政府は、ソヴィエト政権を指す。

³⁶ 石橋湛山「尼港の惨劇」『石橋湛山全集』第3巻、485～486頁。

³⁷ 石橋湛山「尼港の惨劇」485～486頁。

としている。

ロシアに責任のある政府が成立し、ニコライエフスク事件の交渉が済むまで、日本政府が軍事占領を行うという動きがあるのは、列強のやり方と同じであるのが当然だという今までの行為は、中国で行ってきた日本政府が、ニコライエフスク事件での「パーチザン」へ憤慨しロシアへその責任を取らせようとするが、このことに、石橋は次の批判を呈する。

「彼等は唯だ、尼港に於けるパーチザンの処置を、如何にも残虐非道と憤慨し、其責任を露国に問わんとするものに外なからう。果して然らば、吾輩は速かに軍隊を尼港から引上げて貰いたい。」³⁸

さらに、すでに居留民が全員虐殺されているのだから、保護などという故実も成り立たず、軍隊を置かずとも交渉によって解決できるとした。

日本政府は、ニコライエフスク事件を口実にいわゆる「薩哈噠派遣」に踏み切った。これによりシベリア出兵は、戦線を北へ拡大してアムール河岸、サハリン島北部（北樺太）と対岸を保障占領すべく派兵した。この派兵は、戦線の拡大に止まらず、北サハリンの石油を中心とする資源獲得や北洋の漁業資源獲得が実質的な目的であった。ザバイカル撤兵はしたものの、ハバロフスクはサガレン州への要衝として、ウラジオストクは、朝鮮への脅威排除と居留民保護を口実として駐兵継続を継続した。

石橋の批判は、派兵とそれが何をもたらすかを、派遣軍兵士の数と居留民のバランスシートも出しながら、徹底的に批判した。

出兵の大義名分が失われ、現実的には当地のバルチザンや極東共和国の人民革命軍などに、日本軍や白軍が追われ、占領地から撤退していった。長々と伸びたザバイカル地方からの占領力の撤退という現実から緩衝地帯の口実が失われたことを批判した。石橋の批判は、永久占領が植民地化とも結びつくことを考えると、日本植民地主義批判ともつながっていく。

「其所謂「脅威」が過激思想の伝播の意味ならば、蓋し浦塩も亦北樺太と共に永久占領を要するであろう。併し緩衝地帯の何のと騒いだ結局が無条件で、ザバイカル地方から撤兵せねばならなくなった今回の実際から見ると、浦塩にせよ、哈府にせよ、永久占領など思いも寄らぬ事である。」³⁹

石橋は、「派兵」というものにまで迫っていく。そして、そこで戦闘が行われ兵士が犠牲となった時の責任がどこにあるかを指し示し、当時の原敬首相の政治責任までに及んでいった。

「外国に於ける旅行者が殺されたなどと云うのとは違う。武装した軍隊が、他国の領土に侵入しておいて、殺されたのである。他国の領土に軍隊が侵入しておれば其の位いの事の起るは当然である。それを起らぬと思ったとせば、之明かに政府の手落ちでなくして、何であろう。原首相の筆鋒で行けば、戦争の場合、軍司令官の用兵上に過失あり、無暗に兵士を殺しても、彼には責任もないことになる。」⁴⁰

³⁸ 石橋湛山「尼港の責任」489～490頁。

³⁹ 石橋湛山「薩哈噠派州占領」『石橋湛山全集』第3巻、495～499頁。

⁴⁰ 石橋湛山「薩哈噠派州占領」『石橋湛山全集』第3巻、499頁。

では、肝心のニコライエフスク事件の責任は、最終的にどこの誰が負うべきかまでに差し迫っていった。

「然らば、尼港事件の根本責任は何処に帰すべきであるか。曰く帝国主義である。或は秩序維持とか或は軍事占領とか云って、事毎に露骨な侵略的外交政策を振り廻らす我国従来の国是が根本的な責任の帰着点である。」⁴¹

ここまで、政府だけでなく、シベリア出兵の本体である帝国主義と国是にまで迫ったのは、石橋の急進的自由主義者としての面目躍如というべきであろうか。歴史評価において、従来「限界」説があるが、近代戦争などで、戦争批判とその政治社会的構造に批判を加えた言論人について、これをあてはめることは、その歴史的役割を正当に評価できないものではないか。

ニコライエフスク事件は、シベリア撤兵の障壁として立ちはだかり、石橋湛山ら出兵批判者は、原点であるウラジオストク派兵などの論点も繰り返して、日本政府と軍部に撤兵を迫っていった。

「吾輩は、是に於て、又改めて我国民に向い、我浦塩派兵の大義名分に欠けたる事と、及斯かる派兵を取て継続せる我政府の罪惡とを絶叫せざるを得ない。」⁴²

また、ちょうどウラジオストクで起きた米兵射殺事件も絡めて、大国主導とはいえ、国際政治における協調や他国への干渉を排する動きを、世界から見た「私兵」と「公の兵」という表現したのであった。

「浦塩派兵の根本に、大義名分が欠けておるからだ。浦塩に我兵を置き哨兵を立て、通行者を誰何すべき権利が、道理が、我国に存在しないからだ。世界の人から見れば、浦塩に在る我軍は、私兵である、公の兵ではない。」⁴³

シベリア出兵から抜け出す道は、戦争の停止と撤兵だけではない。日ソ国交回復と通商がカギとなっていく。チタ政府すなわち極東共和国と大連で通商交渉が始まった。その交渉に臨む日本代表の松島肇と高柳少将についての発言をもとに、もう戦争の終結へ向かいたいというのが本音であることを石橋は抉り出していった。また、手中にあるウラジオストクの政府は傀儡であり、パルチザン側の大義に理があることを理解していた。

「対露通商交渉 其高柳氏が、チタ政府と浦塩政府との妥協は出来ぬ、浦塩政府は日本軍駐屯中の生命だ、パルチザンは政治的正義の下に行動しておるのだ、通商を開始すれば影を没するとは、何と云う頭の変り方だ。唯だ憾みは、何故、もっと早く斯う気着かなんだかである。」⁴⁴

途上、シベリア出兵を煽った戸水寛人ら「七博士」の国策研究会に対抗し、尾崎行雄と吉野作造らの

⁴¹ 石橋湛山「政治と国民」『石橋湛山全集』第3巻、500頁。

⁴² 石橋湛山「小評論」1921年1月22日『石橋湛山全集』第4巻、436頁。

⁴³ 石橋湛山「小評論」1921年1月22日、「米将校射殺事件」『石橋湛山全集』第4巻、436頁。

⁴⁴ 石橋湛山「小評論」1921年8月27日、「軍縮会議招請状」『石橋湛山全集』第4巻、473頁。

軍備縮小同志会が結成されたことに石橋は注目していた。

なかなか戦争終結の道が見いだせない中、シベリア出兵の口実とされた居留民から、撤兵要求が出されるようになってきた。赤軍白軍の双方からの対日反感から排日的行動の迫害を受け、一つには、さまざまな制約を取り除き対露貿易を速やかに回復させること、二つには、在留民の引揚げに伴う損害に速やかに賠償・救済をなすこと、三つには、在留民の将来における対露貿易地盤回復のため経済的援助をなすこと、などである。

「14日浦塩発『東京朝日新聞』特派員の電報は、浦塩在留邦人が大会を開いて、我が政府の対シベリヤ政策を議し、その不徹底有害なる現状維持策を速に放棄して、積極的態度に出づべきことを決議し、その実行運動をも講ぜることを詳細に伝えた。」⁴⁵

長春会談の難題はサガレン駐兵問題である。そこではロシア側が強制占領中では、平和的通商条約を締結することはできないという主張に、石橋は共感できるとした。日本政府がこの問題を様々な理由をつけて解決できないのは理解できないとしている。

石橋のサガレン駐兵問題への考察は、ニコライエフスク事件を巡るということを踏まえている。石橋のシベリア出兵に関する視点の優れていることは、日露双方の意見を冷静に比較しながら分析していることだ。

ロシア側が、ニコライエフスク事件とサガレン駐兵問題を一緒くたにしては交渉にならず、この二件を分離する必要があるという主張である。石橋は、国権論者によるニコライエフスク事件の悲憤も比定せず、だがロシア側の主張とその論理を首肯している。かえって、二件の混同を譲らない日本政府の態度を批判した。

日本政府が、ロシア側と善隣関係を結ぼうとする気がないのだと石橋は批判をする。日本側の姿勢は「共産主義」に反対なので、大連・長春二つの会談を実務的な事項を優先して解決しようとするが、決裂するのは自然であるとした。日本側の姿勢が改まらぬ限り、会談を重ねても進退窮まわるというふうに、他国の批判でなく自国日本の方の外交姿勢を批判したのであった⁴⁶。これが、シベリア出兵解決に向けた石橋湛山の姿勢であり、言論人としての面目躍如である。

第5節 日ソ国交回復と石橋湛山

日ソ基本条約によりシベリア出兵の終結し、日ソの国交回復はなった。それは、日ソ間での平和が成ったということでもある。言論人の非戦反戦論もその終結を論じて大きな区切りとなる。そして、石橋湛山は、『東洋経済新報』1925年1月31日に「日露国交回復と将来の希望」を書いている。そこで、石橋は、日ソ基本条約の締結までを祖述し、その条約の内容を簡単に紹介している。

まずは、ニコライエフスク事件については、ソ連側が遺憾の意を表し、ポーツマス条約が有効であることを認め、漁業条約と帝政ロシアの旧債については、後日交渉をすることになったこと、相互に修好関係を害する宣伝はしないことなどの内容であることを紹介した。石橋も関心が強い通商関係や資源開拓は、その推進と共に北樺太の油田と炭鉱を日本の事業団に貸し出すとしている。そして、日本軍の北

⁴⁵ 石橋湛山「小評論」1922年5月20日、「浦塩邦人亦撤兵要求」『石橋湛山全集』第4巻、527頁。

⁴⁶ 石橋湛山「小評論」1922年9月30日、「長春会談決裂」『石橋湛山全集』第4巻、557頁。

樺太からの撤兵である。

ニコライエフスク事件の責任はロシア側が全面的に負うべきである、北樺太は全部日本が領有すべきである、旧債権は全部回収すべきであるということを、日本の対露感情は誘導されたが、1月20日の条約によって、全国民に歓迎されたとした。ロシアへの良好な感情を持つように言論人の活動をした石橋湛山も歓迎したのであった。⁴⁷

石橋は、幕末の日露の出会いから、近代の通商交易の歩みを振り返ると、米英と同時期であるに始まったにもかかわらず、政治的経済的に思わしい発展をしなかったと評価している。その障害となったのが、日露戦争であり、シベリア出兵と北樺太占領であるとした。

石橋は、日露戦争後からの日露貿易関係の統計を示しながら、第一次世界大戦後に極東シベリアなどのロシアとの貿易量が増えたが、アジア全体から見るときわめて規模は小さいことを示した。交通手段が未発達で、シベリア鉄道はあるものの、軍用が主であるため、経済開発は未開拓であるとした。また、その発展を妨げているのは、近代史上では双方の政治的方針の誤りによるとした。その対立から、日露戦争が勃発し、ロシアの国情が不安定で東方には余力がなく、日本は朝鮮満洲南樺太の経営に力が向けられ、双方の経済関係は希薄であったとした。

ソ連という共産主義の国であるという違いはさておき、日ソ両国関係を良好なものにするように導くことで、今回の日ソ基本条約は日ソ両国に大きな利益を見出すとした。サガレン派兵により、其の関心が大きく向けられた北樺太の石油と石炭にだけではない。むしろ、広大なシベリアは未開拓で、それにこそ資源を開拓し、人口を増やし浮力を蓄積されるなら、中国に劣らず大市場を生み出すことができるとした。日本の政策によって、ロシアも同意して協力するだろうとした。

石橋は、国交回復と通商交易拡大に重点を置いて論じているため、肝心のサハリンやシベリアの富源が見落とされている。一つは、オホーツク海や日本海及びサハリン島・千島列島周辺などの広大な海と漁業資源であり、シベリアの森林資源である。また、満洲の産物を東中鉄道経由でウラジオストクに輸送したり、アムール川の水運や朝鮮の港の利用など、さらなる東アジアの経済拡大の可能性が、当時でもあり、石橋の眼は、対立よりも平和な環境での日ソ中の経済成長の基礎を示したのであった⁴⁸。

⁴⁷ 石橋湛山「日露国交回復と将来の希望」1925年1月31日、『石橋湛山全集』第5巻、117頁。

⁴⁸ 石橋湛山「日露経済関係の好望」1925年5月23日、『石橋湛山全集』第5巻、121~124頁。

第3章 『新人』同人のシベリア出兵批判論

第1節 海老名弾正のシベリア出兵論

『新人』は、弓町本郷教会の海老名弾正により1900年に創刊された雑誌である⁴⁹。海老名自身だけでなく、吉野作造などの大正デモクラットが同人であり寄稿もしている。初期は、吉野始め小山東助、内ヶ崎作三郎、栗原基など宮城県同郷のキリスト教徒が参加している。また、日露戦争や韓国併合に関しては、海老名を始め主戦論であり朝鮮の植民地化にも賛意を示している。しかし、安倍磯雄のような社会主義者も引き入れている⁵⁰。

この『新人』について、田中真人が創刊事情や終刊まで、寄稿者から編集者、出版の事情から大まかな論考の傾向や特集号などの全体像を整理している。そして、同誌の性格の変化は、1920年に海老名弾正が京都の同志社総長となった時から東京帝大の新人会のメンバーによる集団編集体制への移行によって同誌の性格を変化させていったとしている。だが、田中のこうした『新人』の性格の変化の評価は妥当であろうか。この論稿が全体的な同誌の性格を論ずるにしても、海老名の同志社での要職就任と移住を契機するだけでいいのであろうか⁵¹。

キリスト教関係者が、大正期の言論界をリードしてきた。海老名弾正は『新人』を主宰したことはその一つであり、吉野作造などもそのうちである。シベリア出兵をめぐることは、海老名の「中間論」や吉野・今中などの非戦論などキリスト教徒が論説を書いている。このことについて、キリスト教史学会も注目をし「植民地化・デモクラシー・再臨運動」という大テーマで2013年度研究大会シンポジウムが行われは研究誌としてまとめられている⁵²。

シンポジウムは、大正デモクラシーは、日露戦争期を起点に満州事変までを検討の対象にしている。キリスト教史研究の立場から、韓国人研究者による、日本のキリスト者が韓国の植民地化やその中で行動してきたことの研究、吉野作造とキリスト教や民本主義の研究、内村鑑三・南原繁と再臨運動などの研究やシンポジウムなども収録されている。このシンポジウムでは、研究の焦点化などによって、すべてを事細かに研究発表やシンポジウムで議論する必要はないので、ロシア革命から朝鮮の三一独立運動、中国の五・四運動などを大きな流れとして、言及記述されている。むろん、日本のキリスト者にとって衝撃的だった第一次世界大戦でのキリスト教国同士が戦争していたことも研究内容にある。しかし、どう見ても、シベリア出兵についての言及はない。これもまた、近代史研究の埋めなければならない一つの側面であるキリスト教史の面では、シベリア出兵にキリスト者がどう向き合ったかということである。吉野作造も非戦論を先行研究では論じられてきた。日本のキリスト者のシベリア出兵論、シベリア出兵についてのキリスト者の視点や態度などは、欠くことのできない課題となる。

なぜ、シベリア出兵を欠くことになったのだろうか。吉野作造の存在が大きすぎたのか。また、内村鑑三と柏木義円らの非戦論もそうであったのか。『新人』の誌面を追っていくと、キリスト教史学会が、シンポジウムを行いとして出版している。このシンポジウムは、「日露戦争から満州事変まで」というサ

⁴⁹ 『新人』についての包括的な研究書は、同志社大学人文社会科学研究所編『『新人』『新女界』の研究—二〇世紀キリスト教ジャーナリズム—』（人文書院、1999年）

⁵⁰ 田中真人「『新人』の意義と性格」前掲書所収。

⁵¹ 田中真人「『新人』の意義と性格」20頁。

⁵² キリスト教史学会編『植民地化、デモクラシー、再臨運動』（教文館、2014年）。

ブテーマを設定している。むろん、第一次世界大戦や三・一独立運動、五・四運動、関東大震災は各論の中で報告者が軽重はあるが論じてはいる。しかし、シベリア出兵をまったく論じられていないはなぜであろうか。しかもキリスト者が、キリスト教会の雑誌『新人』で非戦論を展開しているのにである。

本稿に直接関係するシベリア出兵に関する『新人』の海老名弾正の論説について見てみる。シベリア出兵開始直前の国内世論動向を見ながらも、海老名は、シベリア出兵論については批判をしている。かといって、完全な反対論でもない。出兵論・非出兵論双方を批判している⁵³。

海老名の出兵論批判である。欧米諸国がロシアへ兵を派遣するよりは、一衣帯水の日本こそがシベリアへ軍隊を派遣するのはたやすく、かつて、日露戦争の成果を大前提とし満洲にも百万人を送ったとする。海老名は、ここで出兵を正当化するのではなく、ロシアの立場を検討する。寺内内閣によると出兵はロシアの要請であるかのようにとされるが、「過激派」や「反過激派」によるものであるか、双方からも出兵の要請はないと批判した⁵⁴。

海老名の論稿で、特記すべきは領土についての言及である。シベリア出兵の目的や名分を検討する時、出兵論者は、国家自衛のためという大義を掲げるが、領土と占領のことをそれに含めるかどうか、批判をする。さすが、帝国主義の時代とはいえ、他国の領土への軍隊の派遣や軍事占領については、国際的な評価を考慮しなければならないとする。

両論批判の立場であるから、海老名は非出兵論も批判をする。国内向けでは有効だが、世界的には通用しないとする。英米あるいはドイツにしても第一次世界大戦で多大な犠牲を出した。それを考慮しないなら、世界的な発言権もないとする。

海老名は、両論共に世界的に向けての名分論とはなりえていない。日本国内では、元老の指導力はなく、軍人は国家を窮地に陥れようとしていると批判した。勃興しつつある政党も日本をリードしていく力はないと評価した。日本が第一次世界大戦終結に向け、さらにシベリア出兵前夜に、「国民精神」を発揮して世界を動かすことはできない。国民は「国家的生活」を超え始めたからとする。海老名にあっては、「世界精神」によって世界を動かすという主張を打ち出したのである⁵⁵。

この「世界精神」は、アメリカの独立革命から始まる民主主義というべきものであるとする。ロシアもこれを獲得するために苦闘し、第一次世界大戦の結果は、民主主義の勝利であるとする。日本も同じように世界の民主主義の動向を無視しては、世界で孤立するよりほかはないとしている。むろん、日本「独特の国体」を大前提としていることを忘れてはいない⁵⁶。

大戦終結と出兵前夜にあって、海老名は幕末・明治維新を振り返り、当時の「鎖国」「開国」と対比する。日本が国家自衛のみを考え世界的に覚醒しなければ、世界的孤立となるという。日本は、国家自衛のみならず、ロシアのために戦い「義侠の大精神」を発揮しなければならないとする。この「義侠の大精神」を危険視するのは、日本を孤立させるしかないと主張した。この海老名の見解は、日本近代の戦争観の延長線上にあり、シベリア出兵前夜にあっては、共同出兵論の一変種であるといえる⁵⁷。

⁵³ 海老名の包括的な戦争観は、武邦保「海老名弾正の戦争論」(『キリスト教社会問題研究』23号、1975年)を参照。だが、日清・日露戦争などについて、政治哲学やキリスト教学の面から論じられているが、シベリア出兵までの言及はない。

⁵⁴ 海老名弾正「時局に就いて国民の覚醒を促す」『新人』1918年8月号、2～3頁。

⁵⁵ 海老名弾正「時局に就いて国民の覚醒を促す」6頁。

⁵⁶ 海老名弾正「時局に就いて国民の覚醒を促す」6頁。

⁵⁷ 海老名弾正「時局に就いて国民の覚醒を促す」6～7頁。

シベリア出兵前夜で、戦争への国民的な「英気」が振興しないことに、海老名は言及している。その主旨は、「世界的大精神」に基づくならば、出兵の精神は高揚するという。さらに、国内を支配する意志と世界への名分が一致しなければならないとする。日本国民のシベリア出兵への「英気」の高まりは、「維新の貫徹」ともする。しかし、現実的に出兵への意気が、日清・日露戦争と比べて高揚しないのは、両戦争の精神のままで「世界的大精神」を国民的に打建てられないからであるという⁵⁸。

海老名弾正の前夜におけるシベリア出兵論は、自身の日露戦争論の延長であり、第一次世界大戦終結間近の状況で、日本の「自衛」すなわち中国での新たな勢力圏の構築を追認したままでの、シベリア出兵容認論である。

米騒動が始まり、各地で労働者農民などの闘争が広がる中で、シベリア出兵に向けての動員は、その基盤を揺るがしていた。また、海老名の足元の『新人』では、シベリア出兵前夜にこれを批判する論調が登場してきたのである。

第2節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—出兵開始前—

日本の単独出兵か共同出兵かということが、戦争前夜の議論の主流である。それ以外に、『新人』では吉野作造がシベリア出兵に非戦論を展開していたが、そのシベリア出兵論は、高名な吉野作造のそればかりであったのであろうか。すでに吉野が民本主義の主張と東京帝国大学教授の地位にあることだけで、他の論者などはいなかったのであろうか。

『新人』を閲読していけば、吉野とは違う同人たちによるシベリア出兵を批判するいくつかの論考に出会う。その一人が、「真菰」を名乗る今中次麿である。今中だけでなく東京帝国大学の学生が、海老名弾正のいた本郷弓ノ町教会に集い、キリスト教の教を学び信仰しながら、海老名や吉野作造を始めとする大正デモクラットから薫陶を受けていたのであった。先の海老名の論稿と今中を比較すれば、完全に相違するシベリア出兵論となっている。今中らは、かなり強い非戦論を展開している⁵⁹。

当時の「無名氏」の評価をどうするかである。たしかに、真菰生=今中次麿などは、海老名弾正や吉野作造などからすれば、東京帝国大学の学生とはいえ、まったくの無名の人物である。しかも『新人』それ自体も、日本のキリスト教での限られた影響力でしかなかったであろう。だが、「後世」からして、やはり少数者や初発者の言説や行動に先見性や現代的意味を見出すことは少なからずある。ましてや吉野作造が関わった雑誌においてである。また、今中の政治学者としての出発点が、自身のシベリア出兵論ということに注目すべきである。だが、今中関係の論文などに、シベリア出兵の非戦論に注目しているものは見当たらない。

今中次麿については、『今中次麿—生涯と回想—』（法律文化社、1982年）が刊行されている。今中の回想では、第五高等学校の時にキリスト教入信が大きな出来事であったという。また、海老名弾正と吉野作造との交友から政治学の研究者となったとしている。しかし、回想録では、『新人』での論稿については特に触れていない。「時評」や他の文章で「真菰生」などの記名をしても、書き手を明示するため、

⁵⁸ 海老名弾正「時局に就いて国民の覚醒を促す」6～7頁。

⁵⁹ キリスト教徒の非戦論については、太田雅夫『増補・大正デモクラシー研究』（新泉社、1990年）第3部「対外認識と社会認識」のうち「第1章 第一次世界大戦」がある。同書でも、吉野作造と大山郁夫についても別の章で論じられているが、内村鑑三と柏木義円が中心で、この二人をキリスト教徒の非戦論として代表させている。

今中ないしは、今中次磨としていく。

海老名が、先の論稿を発表する前後に、同誌の1918年6月号の「時評」に「真菰生」が、第一次世界大戦の終結への状況も関連させながら、日々前哨戦が始まっていたシベリア出兵に論じている。前哨戦というのは、「居留民保護」を理由に日英の陸戦隊がウラジオストクへ上陸した⁶⁰。

この陸戦隊上陸へとつながったのは、何者かによる日本人商店が襲撃され死傷者が出た石戸商会事件である。この事件は、犠牲者への追悼と真犯人捜索のために、現地ウラジオストクで発行されていた『浦潮日報』で連日報道された。すでに事件直後に、居留民大会が日本人小学校で開催され、石戸商会事件での治安の不安を機に、在浦塩居留民会副会頭の堀江直造が、日本総領事館を通じて首相寺内正毅と外相に本野一郎へ対して、居留民保護のために治安維持の処置をとるように請願をした⁶¹。

連日の『浦潮日報』や居留民会の動向は、陸戦隊上陸に対する居留民の意識動向に大きな影響を与えたことは想像に難くない。他方、セミョーフやホルワット勢力の動向も報道している。また、現地「労兵会」＝ソヴィエト側の陸戦隊上陸反対の記事もある。むろん、日本総領事が発刊に祝辞を寄せているように、同紙は日本人居留民の利益を優先し、日本総領事館と政府の意向に沿いながら、ロシアの現地とも協調していこうという姿勢であろうと思える。しかし、新しい政治勢力であるソヴィエト政権側の「労兵会」とは距離を置いている。まして、植民地の朝鮮人や権益拡大を狙っている中国からの居留民には優位を持つような姿勢であるといえる⁶²。

今中は、第一次世界大戦につて、その戦況を論じながら、ソヴィエト・ロシアの戦争離脱が、ドイツの民主化と結びついているとする。今中は、この時点では反戦論者とは言えない。戦争が終結に向かっているが、大きな犠牲を払っているので、連合国も早々に戦争終結に向かうことはなく、堅固な闘志で将来に向かうことに期待を込めている。これは、第一次世界大戦が、軍国主義と民主主義の対決という図式のままの認識である⁶³。

それでも、ロシア問題や中国問題に軍人が介入してくることや、さらに国民教育に関して、軍人が介入することに今中は批判的であることが、特徴的である。非戦論の核は、やはり非干渉ないしは不干渉、そして、軍人と軍部への批判である。今中だけでなく、「耶摩生」も軍隊内での大学出身者が読書をする事への要求にこたえるべきであることを主張している。

第一次世界大戦終末から、シベリア出兵へ向かう外交の状況に、今中は国民不在であることを批判する。まず、日本の対中国外交については、民情に基づいて行わなければならないとする。政府は必ずしも民状を代表してはならず、締結した条約は国内の民情に基づいたものでもなく、反発を買うこともあるとする。

今中は、第一次世界大戦とロシア革命の関係から、シベリア出兵計画を論ずる。ロシアの戦線離脱は大打撃であり、秩序回復後のロシアが再び戦線復帰をすることを期待するのは、イギリスとアメリカのように対ロシア外交として失敗であるとする。さらに、ロシアの社会主義に対抗し、これを抑圧するのは干渉問題となるだろうとしている。英米のロシアへの干渉戦争はまさに今中の見通しのように移したといえるのではないか。

⁶⁰ 原暉之『シベリア出兵』（筑摩書房、1989年）217ページなど。

⁶¹ 『浦潮日報』1918年4月5日、1ページ。（函館市立図書館所蔵）なお、同紙は函館日ロ交流史研究会により復刻DVD化されている。

⁶² 『浦潮日報』1918年4月～5月の一連の記事。

⁶³ 真菰生「戦局の将来」『新人』1918年6月号、20～21頁。

今中は、あるべきロシアとの外交について提言をしている。非戦論や反戦論の最善なありかたは、やはり戦争を発動させない事だろう。21世紀の安全保障や平和論の基礎は、なにも大上段に大知識人が論じてきたばかりではなく、今中のような若々しい戦争と平和への言説の積み重ねが、出発と基礎となっていたのは間違いないだろう。

さて、今中は対ロシア外交についての提言をしている。それは、社会経済の状況を検討した上で、インテリゲンチアや資本家のだれが社会に基礎を持ち、ロシアの今後を主導していくかという見方をしている。今中はその中で8割を占める「第三階級」こそが中心勢力であるとする。「過激派の共産主義に叫びつつ尚かつこれを排斥するを得ないのはなぜであろう。それは未熟なる社会主義の思想政策ではなくてこれを支持しつつある第三階級の勢力ではないか。」とする。それでも、ロシアでは非戦論が勝利したと今中は評価する。「第三階級」とは言い方は、先にナポレオン戦争などの例示しているように、労働者や農民・勤労諸階級のことと理解できる。広く国民ともいうことができる。

今中の言は、日本の政府が対ロシア政策を確立するかどうかよりも、革命の今後いかなろうとも、相手とすべきはロシアの国民で、国民と国民による外交関係が軸であるとしている⁶⁴。

1917年のロシア十月革命後にソヴィエト政権が、ドイツとのブレスト・リトフスク講和後、ドイツの東漸の危機及び革命政権を混同しながら、シベリア出兵論が日本国内で論ぜられてきた。それに『新人』が批判をしていった。その一人である今中次磨が「真孤生」であることは、『新人』を追っていくと認定できる。ただ、シベリア出兵批判が形成されている同誌の「時評」欄には、無署名で批判論が書かれていることもある。無署名もまた、『新人』の同人として扱い検討していく。

第3節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—出兵開始後

1918年7月下旬から、米騒動が第二期に入り、シベリア出兵をきっかけに投機が拡大し、それが二階建ての生活防衛闘争が全国に拡大した。これが従来言われてきた米騒動である。現在の米騒動研究では、すでに17年の端境期から第一次世界大戦の影響を受けた、炭坑・造船・鉄鋼などの諸産業地帯、大都市の居住区消費者運動として、米価高騰から賃上げ要求から始まったとする。そこには、日本近代の性格である前近代的要素を残した社会構造から引き起こされたとする。また、シベリア出兵の米不足は生ぜず、これが米騒動に直接連動せず、出兵の食糧は、満洲や朝鮮さらにはロシア沿海州からの調達できた。やはり、第一次世界大戦に関係した投機が米騒動を引き起こしたとしている⁶⁵。

『新人』は、米騒動とシベリア出兵に関しては、それぞれ同時期に起きた日本の大事件として扱い、相互の関係性には踏み込んでいない。

今中は、日本政府の世界情勢の読み誤りとロシア革命観の根本的誤謬を批判する。これから日本外交が誤ってくるとする。5月末からのチェコスロバキア軍とソヴィエト政権との軍事衝突以降、シベリアでは、後者の勢力が減退し、さまざまな反ソヴィエト政権した。この機に乗じて、ソヴィエト政府を転覆するブルジョア勢力を支援するための出兵論が再燃したりもしたとも見る。ただ、世論は動かず、出兵反対論もあったが、日本の経済的見地やアメリカへの忖度に寄っているものでしかなかったとする⁶⁶。

⁶⁴ 真孤生「国民と国民の外交」『新人』1918年6月号、21~23頁。

⁶⁵ 井本三夫『米騒動という大正デモクラシーの市民戦線』（現代思潮新社、2018年）全国へ広がった契機とされる富山は米騒動の第二期によく街頭行動として、東水橋から始まったと結論付けている。

⁶⁶ 真孤生「西伯利出兵の経過」『新人』1918年9月号、20頁。

日本政府は、今回の出兵目的は、ロシアの主権の不可侵で、ウラジオストクと沿海州に限定し一定期間に、現地の秩序維持とチェコスロバキア軍のシベリア通過であり、ロシア人・在留邦人・チェコスロバキア兵士の保護であるという。だが、今中は、これはアメリカの意向によるもので、日本の外交の自主的判断ではないと批判する。さらに、国民意識と行動にも迎合するごとくなく、シベリアへの軍の派遣は万歳の声を以て送ることに不安を抱くのであった。日本政府を動かす軍閥は、外交調査会が制止をするものの、将来の運命に心細さを抱くとしている⁶⁷。

今中の出兵開始直後の批判論は、あくまで「一等国」日本が、大国アメリカに従いながら軍事や外交を進めることに向けられている。また、日本国民も出兵にただ左右されることなく、アメリカの国民との連携をすべきであると、政府と国民に自覚を求めたのであった。

今中は、現地ロシアを認識することなく、シベリア出兵を開始した日本政府と軍当局には批判的で、世論にも追随してはいない。だが、肝心なのは軍を派遣されたロシア人や朝鮮人などの現地住民や戦争に巻き込まれた在留邦人などのこれからである。軍を送られた先のソヴィエト政府や行政機関は、反撃をしてくるということはこの時点では言及していない⁶⁸。

『新人』同人の筆鋒は鋭く、寺内内閣の引責・総辞職を迫るところまで切り込んでいる。ただし、外交調査会の官僚の活動が内閣を延命させたが、国民に立脚しないため全国的暴動＝米騒動が広がったと寺内内閣を批判した⁶⁹。

8月、「チェコスロバキア軍の救出」を口実としたシベリア出兵が開始された。すでに5月末にイルクーツクでソヴィエト政府がチェコスロバキア軍を武装解除しようとしたが反撃され、シベリア鉄道から中東鉄道への道が開かれた。チェコスロバキア軍は、東行ルートで満洲里から満洲を通じてウラジオストクへ行けることとなった。このことにより、アメリカや日本が出兵の口実とした「チェコスロバキア兵の救出」は、失われることになりそうであった。独立に向かうチェコスロバキア軍は、戦争継続が目的とはなりえず、祖国帰還の方が現実的となった。

これで出兵の口実を失う日本や連合国について、今中は、ヨーロッパ・ロシアへの出兵を問題とした。そこでは、日本軍の撤兵を第一義とするのではなく、世界政策の見地からの問題を検討すべきであるとした。

世界政策の見地から、ヨーロッパ・ロシアへの出兵は、チェコスロバキアの独立援助は大義となり、東部戦線が復旧できるとしている。ひいては、日本国内の世論は歓迎し、政治の面目は一新するであろうから、ヨーロッパ・ロシアへの出兵は再興すべきこととしている。ただ、ロシアの政治情勢を考慮せずに連合国と同一歩調をとるならば、日本軍は、ロシア国内での活動を十分発揮できないとしている。

今中のこの論は、開戦期の吉野作造の限定出兵論容認に近く、ロシア内の情勢を見極める注意喚起をしつつも、ロシアの内政への干渉許容という側面も持っている⁷⁰。

時評担当として、今中と共に「耶摩生」が、寺内正毅首相が米騒動などから辞職し、後継首相がどうなるか論評している。西園寺公望、加藤友三郎、犬養毅、原敬など首相経験者や政党の実力者などを挙

⁶⁷ 真菰生「西伯利出兵の経過」20頁。

⁶⁸ 真菰生「西伯利出兵の経過」20～21頁。

⁶⁹ 真菰生「米騒動の政治観」『新人』1918年9月号、21頁。耶摩生「内閣は引責するのみにてはならず」『新人』1918年9月号、25～26頁。

⁷⁰ 真菰生「欧露出兵如何」『新人』1918年10月号20～22頁。

げている。実際はもちろん原敬が首相となるのだが、シベリア出兵が開始されたこの時期、妥協的政党や国民とは無縁の官僚を批判している。そして、公僕となる政治指導者として、誤ることのない道筋を立てる、国民の味方となる賢明な政治家の出現を期待しているとした。

シベリア出兵は、現地での軍隊と兵士の実態が、肝心である。耶摩生は日本軍の規律の弛緩があり、現地教会が経営しているところで日本兵は、窃盗などを行っているようだとしている。日本兵の公衆道徳の欠如を嘆き、日本の教会から真摯な自己批判を待っていると、出征軍を論評している⁷¹。

3か月ほど、暫くは『新人』には、今中らのシベリア出兵に関する論評は見当たらない。

第4節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—1919年、東アジアの民族運動も絡んで

再び、シベリア出兵に関する論評が出るのは、2月号からである。それはシベリア鉄道と「東清鉄道」に関する問題である。広大なシベリア、極東ロシア、サハリン（樺太）、満洲、朝鮮あるいは日本列島を直接巻き込むシベリア出兵において、軍隊を展開する際に、船舶と共に鉄道が重要な移動運搬手段となった。東部シベリアと満洲においては、シベリア鉄道と「東清鉄道」をどこが管理運営することが問題となる。今中は、この鉄道問題に筆を進めた。

今中にあるのは、シベリア出兵の時期は、「第二の維新」「大正維新」という意識であった。確かに、明治維新から50年、「維新」という認識と用語を駆使して、第一次世界大戦という時代の国際関係やシベリア出兵という国際戦争、さらには米騒動などの国内問題にキリスト者の立場から論評するという課題に取り組んでいた。

この鉄道管理問題に絡めて、崇外思想と排外思想について論じている。シベリア出兵とは、アメリカの意向を忖度し対応した崇外思想の表れとする。旧来の侵略主義よりはましとするが、日本国民が「大国民」たるならば、もう一つ脱皮が必要であると、政策批判だけでなく国民意識にも呼び掛けたのである⁷²。

『新人』1919年4月号の「時評」は、朝鮮の三・一独立運動、日本の宗教・社会・労働・経済などの内政問題から、国際労働機関やヴェルサイユ条約での賠償金問題を広く論じている。だが、ここでの論稿は、三・一独立運動の正邪や日本の統治方法について力点が置かれている。東アジア全体から論ぜられることなく、それぞれ切り離された視点から東アジアの独立運動とシベリア出兵を観察したものとなっている。

渡瀬常吉は、同じキリスト者でありながら、朝鮮のキリスト者を「耶蘇教」とし、天道教や仏教者と共に独立運動に参加したことに対して、ユダヤ教的でキリストの精神とは遠く迷信的だから、他の宗教とも結びついていないと非難をしている⁷³。

だが、時評の「久布白生」や山本は、日本の朝鮮植民地支配に、批判の目を向けている。久布白は、世界は、民族自決主義によって、分裂ではなく共通の理想に向って、「日鮮民衆の共通の敵」としての「高圧政治」「少数政治」「資本主義」と戦うのはキリスト教の社会的使命と言い切っている。また、山本もキリスト者として、朝鮮の同胞に愛をもっているか、命を捨てることができるかとも言っている。

⁷¹ 耶摩生「理想無き気政治家」、「日本人の体面を奈何」『新人』1918年10月号、26～28頁。

⁷² 真菰生「東清鉄道問題」『新人』1919年2月号、107～109頁

⁷³ 渡瀬常吉「朝鮮騒擾事件の真相と其の善後策」『新人』1919年4月号、17～23頁。渡瀬常吉（わたせ つねよし）[1867～1944]は熊本県八代出身のキリスト者。植民地下の朝鮮で伝道に従事した。

『新人』同人はこうしたキリスト教的人道主義から、植民地支配に対して批判的な立場をとるものもいることがわかる⁷⁴。

第5節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—出兵1年

出兵目的は、「ドイツの跋扈を制する」から「過激派討伐」に変更されている。山本生は、干渉批判として、ナポレオン戦争時の神聖同盟を引いている。山本生は、国際連盟が、現代の神聖同盟になっていると批判をしている。時代の差異として、フランス革命での政治的民主主義、ロシア革命では社会民主主義としている。この際、日本の一般には、「過激派」を憎んでいるわけではなく、「財閥軍閥政治家政論家」が憎んでいるとする。山本はさらに、内政干渉批判を別の問題として設定する。そして、軍隊同士の戦闘は比較的易いが、一国の人民を相手とした戦争は困難となると主張する。台湾の「生蕃征服」での苦戦を出し、現在の出兵でも軍が全滅しているのではないかとする。最後に、軍閥が「無名の師」を出すのが、これによって「国民の迷惑は少々ではない」と結ぶ⁷⁵。

山本は、引き続き出兵批判論を展開する。その論拠は、イギリスの動向である。イギリス国内は、第一次世界大戦後の国内での労働争議などの多発により、「過激派討伐軍」の撤退へと進むのではないかとしている。日英同盟により、イギリスの撤兵勧告などは想定できないなら、日本自らが兵を引くということを行うべきではないかとしている。それとも、アメリカと共に最後まで兵を留め置くべきかという。アメリカの機嫌取りではなく、勇気をもって撤兵すべきだとする⁷⁶。

他方、今中は、出兵とも関わる対露外交が列国の難局となっているとする。それは、「労農政府」をドイツと同じ連合国の敵としたことが要因であるとする。「新時代の外交は自国の民意に基づいて定めなければならぬ。」とし、「労農政府」を敵としたが、講和会議でアメリカのウイルソンの主張が実現を見たのは、各国の「社会党・労働党のプロパガンダ」によるところが大きいとする。講和会議につながる主張や「過激派政府」がロシア民衆やインテリ勢力などの支持を集めることは予想ができたことである。各国の政治家も同様であったはずだろうが、敵としたことは、「過激社会主義」を恐れるあまり、事実の比較測量をする余裕がなかったとしている。さらに、各国外交が、保守旧式での誤れる外交で、イギリスのように思想が一致しないからという唯一の理由で、「労農政府」を倒そうとしたと今中は論評している。「事実是最もよき証明である。」と結んだ⁷⁷。

対露政策が、外交調査会で決定したが、「露国民衆と吾国の治安防護の為極東主義の秩序維持」だけは現在の兵力で行っていくとする。今中は、このような方針は、日本外交が英仏米の政策に追随しているものと批判する。そして、三点に渡って出兵の根拠のなさを論ずる。第一は、出兵の口実がドイツの東漸の危険性であった。世論の反対にもかかわらず英仏とも反対できぬところまで進めたのだが、「軍閥」はアメリカいう「チェコ・スロバキアの援助」という新しい出兵の理由を出してきた。今中は、これは「チェコ・スロバキア軍」とアメリカ総領事の関係にあるので、アメリカが責任を負うべきものとする。

⁷⁴ 久布白生「朝鮮の騷擾と基督教」『新人』1919年4月号、95～96頁、山本生「朝鮮の騷擾」同108～109頁。久布白は人物不詳。山本は山本亀市と思われる。刑法学者として海老名のいた同志社大学教授となった。在職中に死去。

⁷⁵ 山本生「西伯利亞撤兵論」『新人』1919（大正8）年8月号、96～97頁。

⁷⁶ 山本生「再び西伯利亞撤兵論」『新人』1919（大正8）年8月号、96～97頁。

⁷⁷ 今中生「重大なる対露外交」同前、99～100頁。

それ以外にも「シベリアの治安維持」を理由とするが、「無力な反動政府の援助」でしかないと批判している。

第二には、オムスク政府承認を巡る問題である。イギリスやアメリカの思惑に従う姿勢であった。しかし、オムスク政府が自体の弱化や他勢力との不統一、なによりも英米の援助政策の変更や撤兵への動きにより、外交政策は行き詰まっていく。結局は、日本だけが残り「シベリアの治安維持」と「敵・過激派」と闘いを継続することになると見通している。第三は、外交調査会で、オムスク政府援助の失敗の後処理である。他国への追従外交が根本にあり、オムスク政府の執政官にコルチャックになるが、勢力は振るわず、イギリスは、「兵力干渉」から経済援助に変転する。国内からの批判により、英米は内政不干渉政策へと進んでいく。ついには、イギリスは、「過激主義の強硬侵入を防止する」という政策を表明するに至る。今中は、結びに外交は他国を無視することはできないが、他国の方策によって動揺するような軟弱外交から脱すべきであるとしている⁷⁸。

第6節 『新人』同人のシベリア出兵批判論—極東共和国

増兵計画が打ち出されたが、世論は高揚せず反対論も沸き上がった。オムスク政府の失敗やイギリス撤兵により、増兵不要を説いていた。山本は、戦争目的も不明瞭なシベリア出兵に対して、多くのロシア国民を相手とするなら、日露戦争程の覚悟が必要であろうとする。このまま戦争を継続するなら、軍人として戦場の荒野での得られる野性と「過激派の精神」に影響を受けた非国家的魂であろうとする。先行きの見えない戦争が、軍と兵士にもたらす影響を山本は指摘している⁷⁹。

今中もまた、山本同様に撤兵と大兵力による対抗が日本軍に考えられることだが、この先の根本的解決策を示唆した。「過激派」—ここでは極東共和国との和議である。この見解は、1925年の日ソ基本条約に結実する⁸⁰。

『新人』同人の岡上守道は、ロシア通として時々シベリアに関連した論評を行っている。ロシアは革命により貴族ブルジョアの困窮したが、大多数の農民は土地を得て、作物生産に勤しんでいる。ボリシェヴィズムを批判するなら批判をしていい。それでもボリシェヴィズムのロシアは、困ってはいない。かえって、自給自足の生活の経済を行っているとする。むしろ、英米の方が困難に陥っているのではないかと批評した。ロシアの実態をそのまま受け止めることはできないが、ロシアを批判する英米や引いては日本自身の現状を顧みればという批判となる⁸¹。

さらに岡上は、第42議会への論評で、日本軍の増派は、アメリカ撤兵の穴埋めでしかないと批判した。しかし、シベリア駐兵に反対ではなく、ロシア人・日本人のため秩序維持・過渡期政策としてはそれも可であるとした。だが、博愛的に献身的な外交が成算あるのか、白軍派・「極東保守派」と通じているなら、列強の批判があって、毎年多額の血税を注ぎ込むのは犠牲のみで無意味であると批判した⁸²。

『新人』同人でも一枚岩ではなく、ところどころで見解の相違はあった。

⁷⁸ 今中生「対露外交の善後策」同前、100～102頁。

⁷⁹ 山本生「出兵断じて不可」『新人』1920年1月号、119～120頁。

⁸⁰ 今中生「予期の経過をたどりつゝある露国」同前、123～125頁。

⁸¹ 岡上守道「露国に対する軽率なる判断」同前、127頁。岡上守道（おかのうえ もりみち）[1890～1943]は、朝日新聞や高知新聞の記者となった。筆名・黒田礼二としてロシア関連の文章を書いている。

⁸² 岡上生「対西伯利亞政策の不徹底」『新人』1920年2月号、108～10頁。

オムスク政府敗退後、イルクーツクのコルチャク政府は没落し、新政府が樹立された。これは、社会革命党からゼムストヴォ、社会民主労働党とさらにはソヴェト勢力も加わった。アメリカを撤兵したのに、軍閥保守政治家が日本の面目を破壊しているのである⁸³。

すでに、イギリス・アメリカが撤兵し、フランスもそれを検討している。そして、残るはわが日本帝国だけであるとしている。すでに、進歩主義者側は、「過激派」＝ソヴィエト側の勢力はシベリアからウラジオストクまで及ぶようになってきたとしている。そこで、ソヴィエト勢力を力づくで倒すということとはもうできないという。こんなことを考えるのは旧思考者で、ソヴィエト勢力を人類の敵であるとしたりする「愛国者」たちは、浅慮で短見であると批判している。

自分たち進歩主義者は、「過激思想」による階級分化や労働報酬の不公平などについては共鳴するといっている。そして、「我等が早晚我国も過激派のロシヤを認めて、之と誼を結ぶ時が来る事を確信する」とまで言い切った⁸⁴。

1920年、米・英・仏などがシベリア撤兵をしていった。今中ら『新人』の若手論客たちは、シベリア出兵は失敗であると断じた。そもそも最初から政局を見誤った上、反動的干渉であるから失敗は目に見えていた。この対露政策は、一部官僚軍閥は対中国政策と同じような経過を辿ろうとしている。それにもかかわらず、軍部などはそれを修正することはなかった。

貴族院で原首相の答弁では、憲政会だけの主張であると答弁した。初期から、シベリア出兵反対の立場の今中は、さらに進めてシベリアからの撤兵は世論であると主張した。撤兵について、今中は何点かの問題を建てている。一つは、ソヴィエト政府との和議であるなら、「過激思想」の流入はないであろうとする。第二は「過激思想」の流入を防ぐために国境線に防御線を築くか否かとする。思想であるから武力を以ても防ぐことは出来ず、日本陸軍がソヴィエト政府を一掃し全ロシアを軍事力による恐怖政治を敷くならばこれを一掃することもできよう。そうでないなら、撤兵はできないとする。

後藤外相は、シベリア出兵は朝鮮に対して意義があるものとしている。しかし、今中は、圧政を敷くのであれば三・一独立運動のようなことは抑えることはできず、むしろ自由を与えることが肝要であるという。やはりこの主張は、吉野作造の朝鮮自治論により、のちの「文治政治」につながるような主張である。日本にあっては、社会状態の欠陥を除去することで、過激思想が入ったとしても恐れることはないとし、植民地支配からの脱却や日本の民主主義における思想の自由の主張までには届くことはなかった⁸⁵。

第7節 『新人』同人のシベリア出兵批判論－ニコライエフスク事件

シベリア出兵で各国が撤兵を始め、日本でも撤兵論が論じられるようになった時、軍部にとって「天佑」というべきことが起きた。ニコラエフスク事件である。このことを口実に日本は、撤兵論を押し戻し、戦線を拡大し占領地を広げていった。

このニコラエフスク事件で「過激派の残虐さ」などが喧伝され、シベリア出兵への批判と撤兵論は後景に退いたかのように見えた。しかし、『新人』で今中は、出兵批判を継続しさらにニコラエフスク事件

⁸³ 今中生「露国政局の過激化」同前、110～111頁。

⁸⁴ 山本生「過激派の東漸」『新人』1920年3月号、94～95頁。

⁸⁵ 今中生「同一轍の対支対露政策」『新人』1920年3月号、99頁。今中「西伯利亞撤兵の困難とする説批評」、同前、99～101頁。

もまた、批判的に検討を加えている⁸⁶。

まず、今中は、戦争一般の現実として、交戦国の中で「殺戮」は当然のことで、市街戦では非戦闘員も敵となりうるし、在留日本人がそれによって「殺戮」されることはありうるとしている。その責任は、ソヴィエト政権と戦闘している日本軍に責任があるとしている。他の例として、メキシコの反乱に対する「居留民の保護」でのアメリカ軍の出兵で、メキシコ側が戦闘行為をしても不当ではないとする。この時には「居留民の保護」を目的としたシベリア出兵では、「反過激派」ということで白軍勢力を支援する日本軍は、居留民がいかなる状況にあろうとも、その責任を負わなければならないとした。今中の論評は、シベリア出兵に対するキリスト者の立場からの批判だけでなく、干渉戦争の本質と現実的な戦闘におけるその責任の所在まで切り込んだのであった⁸⁷。

今中は、ニコライエフスク事件の詳細な経過を論じている。今中にあるのは、日本の対シベリア政策を根本的に見直すための良い機会であるとする。しかし、この件については、おおきな制約があった。考察をするための情報源が、陸海軍当局者の発表したものしかないということである。軍の報道発表を鵜呑みにしたならば、「過激派」の残虐さや悲憤しか生まれえないから、今中は批判的に事件の発端と経過や状況を判断する様に『新人』の読者に注意喚起をしている。

ニコライエフスク事件の責任はどこが負うべきかを、関係者を挙げながら今中は分析を加える。パルチザンとは何かに始まり、ロシア赤衛軍と両者の関係、日本側の軍当局と外務当局などである。日本軍は出兵の前提として、シベリアにはどこも主権はなく、「過激派」も認めていない。だから、今中は、出兵している日本軍にこそ責任を負うべきであるとしている。その後は、日本軍が大部隊でシベリア全体の治安を維持するか。撤兵をして不干渉に徹するかとしている。大部隊の派遣は、連合国の批判にさらされ、シベリアの資源を目的としているので、不干渉政策はとることができないと、今中は分析をしている。

そして、シベリア出兵の始めから国民的には不人気で、政府当局の政策そのものに無理があり、今回の居留民の犠牲の責任は、特に軍当局にあるとした。今中のニコライエフスク事件への論評は、ナショナリズムからの感情論や単なる「反過激派」からの非難でもなく、シベリア出兵の真の目的である資源獲得や満洲などと同様に軍事的政治的覇権を目指すという事まで切り込んだ論評となっている⁸⁸。

その後も、今中はニコライエフスク事件に関する批判の手を緩めてはいない。事件の当事者である通信係の兵士・香田の手記から、最悪の結果を避けることができた可能性を論じている。それは、日本軍の軍勢が少数であるにもかかわらず、多数の「過激派」に対して無謀な攻撃を仕掛けたことや停戦合意の努力なしに衝突によって悲劇的な結果を招いたことを批判した。

この事は、帝国議会でも取り上げられ、野党である憲政会は総裁・加藤高明などが政府の不手際を攻撃した。しかし、シベリア撤兵主張をするがニコライエフスク事件の実際やその解決までは切り込めていないとし、弁論はできるが研究・考究がないと今中は論評している。

このニコライエフスク事件を口実に、日本は北樺太への出兵を拡大した。国際法上の理由で出兵を拡大したというが、かえって日本の「統一心」というものは弱まるもので、北サハリンの石油資源や領土

⁸⁶ 原暉之「「尼港事件」の諸問題」『ロシア史研究』23号、1975年、2~17頁。伊藤秀一「ニコライエフスク事件と中国砲艦」同、18~36頁。この二研究は必読である。

⁸⁷ 今中生「シベリア紛擾の責任」『新人』1920年6月号、104~105頁。

⁸⁸ 真菰生「ニコライエフスク事件」『新人』1920年7月号、90~94頁。

拡大という本音が相手とするソヴィエト政府にと喝破した⁸⁹。

今中次麿は、『新人』誌上に包括的な論文「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」を書いた。包括的にシベリア出兵を描き出し、日本政府の対露外交の問題をしてくした。

今中は、まず日本の対露政策を1917年のロシア二月革命から説き起こした。その時のケレンスキー政権の成立したことを列国と日本が承認したことや、労兵会と呼んだソヴィエトや各政治勢力の動向を書き出した。十月革命によって成立したソヴィエト政権は、思想的に資本主義各国の脅威とはなった。だが、ソヴィエト政権とドイツの単独講和により、東方戦線が崩壊し連合軍には大打撃となり、これによる列国の軍事干渉を進めた対露政策が、今日の大失敗に至ったと、今中は結論した。

本論はさらに、シベリア出兵の始まりと1921年までのシベリア出兵関係国と日本政府と各地の勢力を支配範囲と連合や同盟関係などの勢力地図を描き出した。第一節の「反過激派政府の消長 チェッコ・スロバツク送還問題」は、シベリア出兵を象徴する印象的な書き出しをしている。

「列国の対露政策は、シベリアより初まる。シベリア問題は、チェッコスロバツクに問題に初まる。チェッコ・スロバツク問題はチェッコ・スロバツク軍のウラジホ占領といふことから初まる。」⁹⁰

出兵宣言や沿海州北部への軍艦派遣や満洲里出兵といった初期の構図から、口実となったチェッコスロバキア軍の送還と米国の撤兵をした1920年までの区切りがあった。

英米仏などと日本の干渉軍ばかりでなくそれを受け入れ連携するロシア内部の勢力があればこそシベリア出兵が成り立ったのはいうまでもない。今中は、シベリアとヨーロッパロシアの「反働政府」の勢力の配置を描き出した。特にシベリアの白軍派である、デルベル、ホルワット、セミョーノフやコルチャックとポリシェビキも対応させているので、その対抗関係を浮かび上がらせていた。図式的な対抗図は描き出せるが、どの勢力が第一次世界大戦後に、民族自決という大義を掲げ、戦争を終結させるかという事を見出していったのである。

「シベリアの赤化」ということで、ポリシェビキ勢力が勢力拡大し、白軍派を追いやっていく様を1919年秋からのオムスク、イルクーツクの政変でバイカル以西が「赤化」し、ウラジオストクでの政変があったことやウエルフネ・ウジンスクで極東共和国が成立し、二つの政権が極東で対立する構図ができたことを描き出した⁹¹。むろん、「赤化」政権や極東共和国は、モスクワのソヴィエト政権とは性格が異なるというところまでは、今中による政権性格付けはなされていない。

今中は、極東シベリアばかりでなく、ヨーロッパ・ロシアの動向にも目を配っている。ポーランド・ロシア戦争とその休戦について、英仏が支援するもロシアの政権だとまでは成功しなかった。また、ロシアは軍をそちらに向けたため、ウランゲル軍を倒すことができた。今中は、第一次世界大戦後のロシア内戦と干渉戦争について、ヨーロッパ・ロシアの内戦終結緒からめて、次のように戦争終結について述べている。

「コルチャックを援け、北露政府を計画して失敗し、北西露政府を後援し、デニキン將軍を援けて成らず、ポーランドの攻勢亦失敗に帰し、残るウランゲル軍亦潰え、今や遂に列国の対露政策は、平和

⁸⁹ 今中生「北樺太出兵、ニコラエフスク事件顛末の公表に就いて」『新人』1920年7月号、80～82頁。

⁹⁰ 今中次麿「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」『新人』1921年1月号、24頁。

⁹¹ 今中次麿「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」26～27頁。

的手段に手頼るの外、その手段を見出し得ないこととなつた。」⁹²

今中は、この論稿の中で各国の外交政策の原則論を縷々述べ、そのうちの協調主義と自主主義があり、そのうちの自主主義を検討していった。いずれの外交政策の根本には、内政不干渉主義があるとしている。だが、現実の国際政治では「非常」の名のもとに、その原則を守ることはないとしている⁹³。

英仏米などの列強の対露政策が失敗したのはなぜかと、今中はその根本を述べている。

「列国の対露政策が、先に説明した如く、反働勢力の援助であつたことは則ち、外国の事情に基づく外交の第三例、即ち、自国と両立せざる思想の抑圧に該当するのである。従つて其の外交は、先づ第一に、余りに多く外国の事情のみを考慮したことを免かれない。しかも、其の外国の事情たるや、生成の勢力たる多数者の意嚮に順応せんとするものでは無くして、自己の理想と一致する少数者を助け、以て多数者を圧迫せんとする」⁹⁴

ソヴィエト・ロシアの政治の現状について、今中はその政治を分析した。

ロシアは、史上中間階級はなく、貴族と下層民しかない。二月革命では貴族が滅ぼされ、七月及び十月革命ではブルジョアが打倒されたとしている。ポリシェビキの政権獲得と共に下層民の手に帰したとしている

「ロシアの人口の約八割は、この階級の占むる所である。従来この階級が実権を得なかつたといふ所以は、政治組織によつて、質の勢力を保護して居つた為である。」⁹⁵

ソヴィエト・ロシアの政治組織は、集団主義でそれによって不自由な統制万能であることを指摘している。工業労働者や農業労働者が能力を生かせるという事は認めている。ただ、実際は社会勢力として農業労働者が多数で、工業労働者はそれよりは少数である。ポリシェビキが、実際に政治的多数派と社会的多数派の両方を制しているかどうかは別で、将来に政治的社会的問題が起こる可能性に含みを持たせて、ロシア十月革命によりソヴィエト政権が成立したことをそのまま認め、観察していこうという今中の姿勢である⁹⁶。

今中次磨は、シベリア出兵を批判しているが、先に述べたようにキリスト者であることを述べている。本論ではさらに踏み込んで自分の学術上の立場も合わせて、ロシア革命とシベリア出兵についての分析や論述をしているかを表明している。

「私もポリシェビズムに賛成するものではない。私はマルクスの唯物史観と集団主義思想には反対であつて、寧ろ唯心論派のヘーゲリアンに流れを掬み、然もインデビデュアリストであつて、あくまで自由主義であるから、マルクスそのままで行くポリシェビズムには反対である。」⁹⁷

このように今中は、自分がヘーゲリアン、個人主義者、自由主義者で、非ポリシェビズムであること

⁹² 今中次磨「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」30頁。

⁹³ 今中次磨「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」32頁。

⁹⁴ 今中次磨「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」32頁。

⁹⁵ 今中次磨「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」35頁。

⁹⁶ 今中次磨「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」35頁。

⁹⁷ 今中次磨「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」36頁。

を明確にした上で、日本などの対露政策を批判した。

今中次麿は、列国の対露政策は国民外交に逆行であると批判し、日本は列国に先を越されるなど警告したが、シベリアからの完全撤兵は1925年まで延びたのであった⁹⁸。

『新人』は、シベリア出兵で後退する日本軍と極東共和国のもとでのシベリア統一政権を追った時評を継続して掲載している。⁹⁹

1922年からは、再び海老名弾正や吉野作造の主導が回復した。キリスト教関係の論稿が大部分を占めるようになり、今中次麿の論稿は極めて少なくなった。山下善助らが長春会談の情報を時評に書いていた。そして、ウラジオストクよりの撤兵があり、ソ連が成立した。

1923年の『新人』は、前年12月23日の第10回全露ソヴィエト会議などを紹介している。シベリア出兵に関することでは、6月28日から来日しているソ連側代表ヨッフエと日本側代表の川上俊彦とが東京で会談したことを論評している。これは予備交渉で、サガレン問題、ニコライエフスク事件問題、ソ連極東での利権、国際義務問題、通商条約、共産主義宣伝禁止などが議題とされ、7月21日に終結した。病を得たヨッフエを本国政府が召喚し、極東代表には外務次官のカラハンが任命されている。まずは、ソ連と中国の会談があり、その後日本との交渉となるが、その道は遠いと批評している¹⁰⁰。

1923年は9月号までは発行された。だが、9月1日の関東大震災は、『新人』発行にも大きな衝撃を与えた。9月号から発行が休止となり、ようやく12月1日、10号が『新人』準備号として久しぶりに発行された。

『新人』が1923年の関東大震災以降に、麻生久や後藤壽夫（林房雄）も亀戸事件や学連事件について執筆するなどの性格が変化していった。24年から25年は、東大生や労働運動家を始めとする社会主義者などの論稿がまた増えてきた。左派の知識人や労農活動家・学生運動家である、麻生久、佐野学、赤松克麿、高橋貞樹、青野季吉、後藤壽夫（林房雄）、山川均、堺利彦、猪俣津南雄、野坂鉄（参三）上田茂樹、近藤栄蔵などである。

もうキリスト教誌とはいえ、キリスト者と左派知識人、学生生活動家と労農運動家の交流誌ともいえるようになっていった。その後、1926年1月号をもって事実上終刊した。¹⁰¹

⁹⁸ 今中次麿「対露政策の学的批判（附）対露政策の経過 12月6日現在」38頁。

⁹⁹ 今中「チタ統一政権承認問題」『新人』1921年1月号、115~116頁。山下「露西亜を滅ぼす飢饉」『新人』1921年11月号、74~75頁。

¹⁰⁰ 山下善助「日露非公式予備交渉、「海の内」欄」『新人』1923年9月号、73頁。

¹⁰¹ 田中真人「『新人』の意義と性格」前掲『『新人』『新女界』の研究』、20~22頁。

第4章 中野正剛のシベリア出兵批判論

第1節 中野正剛のシベリア出兵論批判—開戦前夜まで—

中野正剛は、1886年、福岡県福岡市で生まれた。福岡藩の輕輩武士の家を出自とする士族の家庭であった。福岡県中学修猷館から早稲田大学を経て、『東京日日新聞』から『東京朝日新聞』の記者となった。記者として、中国・朝鮮・満洲に渡航し、取材して記事を書いた。初の中国訪問では、同郷・福岡県である玄洋社の頭山満も同行していた。中野正剛の言説を考察する上で、頭山らのアジア主義者との関係も見ておかなければならないだろう。

『東京朝日新聞』は1916年12月に正式に退社し、次の年・1917年に『東方時論』に移った。『東方時論』は、すでに16年に、元上海商工会議所書記長の東則正によって創刊されていて、中野も寄稿はしていた。この年の移籍によって、ロシアとシベリア出兵に強力な論陣を張る中野正剛は言論活動の場を得ることになった。

この年衆議院選挙に挑戦し、この時は落選した。3年後の20年5月に中野は、福岡県から衆議院議員に選出された。シベリア出兵への批判を主張した吉野作造と石橋湛山などを見てきたが、中野正剛は彼らとは別の立場と活動の場を得ることになった。衆議院議員として帝国議会で、首相閣僚を相手に自己政見を述べたのであった。それは、各新聞や自分の経営する『東方時論』で展開されるという、ある意味特異な言論人であり続けたといえることができる。

中野正剛のシベリア出兵論批判は、『東方時論』各号の「時評」欄で展開されている。特に、出兵論が広く論ぜられている1918年は、対英米自主的決定論という主張をしている。列強の意向に引きずられる寺内正毅や出兵に批判的姿勢を取る原敬に対する非難を加えていた。むろん、自由主義者の中野は、ロシアのソヴィエト政権に対しては、ユートピア主義であると評している¹⁰²。中野の政府要人批判は、一切容赦はない。優柔な寺内首相は、田中義一の出兵論に引きずられ優柔不断であり、これでは輕薄で臆病な出兵でしかないと言い切っている¹⁰³。

シベリア出兵論では、ドイツの東方侵略の危機が煽られ、それがシベリアまで及ぶと言われているが、中野は現実の脅威はなく、その対策は講ずることができるとしている。日本にとっては、シベリアと中国は「東亜保全の要諦」で「帝国存位の最小条件」とする。中野正剛の1910年代の言説を、単純に30年代の政治的見解などに直結することはできない。だが、やはりシベリア出兵についての言説の特徴を検証していくことは、この時点での中野の批判論の特性がわかるだけでなく、後の「国粹主義者」につながる見地などが浮かび上がると思える。

チェコスロバキア軍の救出やら居留民の保護やらを掲げているが、近代戦争の根源は、經濟利権や資源確保などがある。極東シベリアは、富源の宝庫である。この『東方時論』の4月号では、ロシア通の一人である昇曙夢が、日本の領土的野心がロシア住民に有害であることや政友会を批判し、寺内内閣の末路を予見している。この論稿で、昇は極東シベリアの富源を並べ、それによって日本とロシアの通商と交流を説いているのである。森林・農業に適した黒土、鉞産物、漁業資源などを挙げ、さらに隣接する中国・満洲と鉄道による交易も視野に入れている。同誌は、中野がロシアにも通じた昇のような知識

¹⁰² 中野正剛「時評」『東方時論』1918年1月号、12～13頁。

¹⁰³ 中野正剛「時評」『東方時論』1918年4月号、4～5頁。

人も参加させ、シベリア出兵を論じている¹⁰⁴。

1918年4月に、石戸商会事件によるウラジオストクへの日英両軍の上陸も起きたが、『東方時論』のシベリア出兵批判は、「レイニン政府を承認せよ」という主張を掲げるに至った。さらに、山県有朋などの官僚軍閥が、「過激派」の日本への悪影響などを考えているが、「国体」を危うくはしないと語り、真の日本の利益は、日露の交誼であるとした¹⁰⁵。

この主張は、吉野作造が限定的ウラジオストク派兵を容認したことを超え、中野正剛は非戦的な立場に達していたことになる。かなり「急進的」な中野の言論人としての主張である。言論人が、近代戦争でいかなる主張をするかは、その人物の生涯を評価する上で重大なことである。むろん、そのまま曲折することなく一環とした戦争論を論述し続けたかなどは、稀有のこととあってよい。それだからといって、中野正剛を総否定したり、曲解によりシベリア出兵論の「弱点」や「欠陥」をあげつらう必要もない。

中野正剛が、シベリア出兵開戦直前に論評をしたのは、『東方時論』8月号の「浅慮屈辱出兵」(7月19日稿)である。この中野の出兵批判は、第一次世界大戦の対独戦争での中国への派兵批判から始まる。山東省青島攻撃と直前のシベリア出兵を絡めながら、寺内内閣・外交調査会と原敬・後藤新平・牧野信頭・犬養毅らの無定見や非自主的対応を批判した。

「浅慮無定見の青島攻撃に始まり我戦時外交は、屈辱非自主の西伯利亚出兵に至りて、一段落を告げ、遂に空虚なる帝国有力者の現実を暴露し終りたり」¹⁰⁶

この論稿で中野は、政府などが自主性もなくイギリスとフランス、極東政策のカギをアメリカに譲り渡し追隨して出兵を進めていることに加え、無方針・御都合主義・鶴的政策で打算的とまで言い切っている。

中野は、首脳は寺内正毅、後ろ盾は山縣有朋、手足が田中義一の軍閥内閣とこのシベリア出兵の政治軍事的中枢を描き出した。この中枢は、寺内正毅は原敬に交替し、山縣は途中で死去した。田中は陸軍大臣にもなったが途中で辞職した。

シベリア出兵論では、大義名分としての「チェコスロバキア兵の救出」がある。第一次世界大戦に動員されたチェコスロバキア人は、ドイツとオーストリアに兵士として使役され、フランスは、民族運動を支援して独逸へ対抗させるという構図を、中野は描き出している。シベリア出兵が目前に迫っている時には、今度はアメリカがチェコスロバキア人を利用するという構図を描いている。

中野の所論は、やはりアジア主義者として、ロシアが大国としての立場を復活させ、さらにはスラブの盟主としてその統一を図り、ドイツとオーストリアの東方への進出を防ぐということを期待している。このことは、日本が近接する中国やロシアと共同してアジアの盟主となり、英米仏などの列強からアジアを防衛する立場に立つという期待が込められている。そこには、帝国ロシアや中華帝国遺産をそのままにしており、日本を含めて各植民地の存在は自明のものとなっている¹⁰⁷。

それだからこそ、日本の当局者がアメリカの意向に沿ってシベリア出兵をすることに、断固として反

¹⁰⁴ 昇曙夢「時評」『東方時論』1918年4月号、109～113頁。

¹⁰⁵ 中野正剛「時評」『東方時論』1918年5月号、11頁。

¹⁰⁶ 中野正剛「浅慮屈辱出兵」『東方時論』1918年8月号、19頁。

¹⁰⁷ 中野正剛「浅慮屈辱出兵」34頁。

対ないしは制約を加えることが必要である。これによって、予想されるシベリアの内乱は避けることができ、スラブの再統一により、日本の極東での「優秀権」が回復し、ドイツとオーストリアの東方への進出を防ぐことができるとしている¹⁰⁸。

中野正剛の開戦前のシベリア出兵反対論は、日本の当局者が自主的にその決定をすることなく、英米仏などの列強の思惑に左右され、中国やロシアといった極東の地政学や国際政治の力学を軽視したことを何度も強調している。また、シベリア出兵の議論の裏返しのように、極東での日中ロの共同防衛や盟主権確立もその発想にある。

中野は開戦前からシベリア出兵反対論を主張したが、元老・外交調査会・政友会・憲政会両党などは、これを無視して中国青島攻撃の再現をしたと批判した¹⁰⁹。『東方時論』や新聞などメディアで批判したに止まらず、市民集会や社会運動などの街頭行動で政府当局にシベリア出兵反対をぶつけていったのが、大正デモクラシーの時代動向であった。

第2節 中野正剛のシベリア出兵論批判—開戦後からニコライエフスク事件—

シベリア出兵が1918年8月に開始された。『東方時論』もそれに応じて、9月号で全面的な特集が組まれるはずであったが、この号では日本全体を揺るがした民衆闘争—米騒動が報じられ論じられた。シベリア出兵については、10月号で中野が論評を行った。

第一次世界大戦が、ドイツ・ソヴィエトの単独講和により、空白となった東部戦線を構築するために、日本軍は英仏などの要請により派兵した。出兵宣言にも触れつつ、中野は、日本軍の性格を論じている。日本軍は、アメリカの経済利権のためのシベリアへの「経済兵」であると断じた¹¹⁰。

チェコスロバキア軍の救出やら居留民の保護やらを掲げているが、近代戦争の根源は、経済利権や資源確保などがある。極東シベリアは、富源の宝庫である。この『東方時論』の4月号では、ロシア通の一人である昇曙夢が、日本の領土的野心がロシア住民に有害であることや政友会を批判し、寺内内閣の末路を予見している。この論稿で、昇は極東シベリアの富源を並べ、それによって日本とロシアの通商と交流を説いているのである。森林・農業に適した黒土、鉱産物、漁業資源などを挙げ、さらに隣接する中国・満洲と鉄道による交易も視野に入れている。1918~19年、同誌は、ロシアにも通じた昇のような知識人も参加させ、シベリア出兵を論じている¹¹¹。

1919年1月~4月29日に、中野正剛は、講和会議取材のために渡欧したため日本を離れた。その後、帰国した5月は、各地で講和問題講演会を行った。無関係ではないが、シベリア出兵については、論稿を書く事は少なかった。だが、講和会議での各国の交渉の実態を見聞したことは、シベリア出兵問題やアジアと日本の関係を見る時のアジア主義的立場を固めていくことになったに違いない。

1920年になると、ウエルフネ・ウジンスク（現ウラン・ウデ）で極東共和国が成立した。日本との緩衝国家で、これ以降日本は、モスクワのソヴィエト政権と直接ではなく、この極東共和国と向き合うこととなった。

シベリア出兵は、大きな転換点を迎える。アムール川の河岸・漁業の拠点でもあるニコライエフスク

¹⁰⁸ 同前、35頁。

¹⁰⁹ 同前、36頁。

¹¹⁰ 中野正剛「時評」『東方時論』1918年10月号、11頁。

¹¹¹ 昇曙夢「時評」『東方時論』1918年4月号、109~113頁。

を巡って、この地のロシア人・中国人・朝鮮人や日本人居留民を巻き込んで、日露両軍が衝突した。ロシア軍とはいっても、正規の軍ではなく、非正規部隊・バルチザンとの戦闘と抗争である。一時は停戦と日本軍の武装解除ということで事態は一時鎮静化した。

言論人から政治家への志向をしていた中野正剛は、1917年に衆議院選挙に初挑戦したが落選した。二度目となる1920年の総選挙で、福岡県で衆議院議員に初当選した。5月10日のことである。シベリア出兵が継続し、ニコライエフスクでは火種がくすぶっていた時である。

中野が衆議院議員となったことで、後述するように、自論のシベリア撤兵を帝国議会の場で公に論ずることができたのであった。日本の近代史上、反戦論を公然と議会の場で論ずることとなったのは、初めてのことである。民本主義者が講壇からする反戦論である。他方、中野は無所属や独立議員として行動し、政友会や憲政会からは距離を置いたため、持論を論じやすかった。だが、政党政治・議会政治の交友や駆け引きに巻き込まれ、中野の政治的立場は揺れ動くことともなった。中野のアジア主義的信念と共に、帝国議会の荒波を泳ぎ切るために、時流に靡くことになったかもしれない。

中野正剛が、衆議院議員に当選直後、シベリア出兵での日本の動向を大きく曲げることとなった大事件が起きた。5月25日のニコライエフスク事件である。中野は、間もなく『東方時論』にニコライエフスク事件についての論稿を掲載した。

「今度の尼港問題がそれである。我々は西伯利出兵の当初から一貫せる反対論を唱へ続けてきた。東方時論は二月号に於て「国際政策としての西伯利撤兵論」なる長編を載せ、即時撤兵論を高調し、もしこれを為さざるに於ては必ずや尼港事件の不祥事を演出すべしと警告しておいた。然るに政府の無責任か参謀本部の我儘か、陸軍省の無責任か、外務省の無気力か、次から次に我々の警告を蹂躪し、愚策の限りを盡して遂に奔馬を絶壁に乗り当てた。一旦恚うなると責任の帰着点の分明がない。海軍は陸軍の責任であると言ひ、陸軍は外務省の怠慢であると言ひ、内閣は不可抗力、致し方ないと逃げを張る。(中略) 民衆が尼港の惨劇を新聞紙上に眺めて涙を呑み拳を握って居る際、先づ騒ぎ出すのは何かの系統に属する常習的騷擾屋である。」¹¹²

ニコライエフスク事件のすぐ後での中野は、やはり事態の本質をつかみ、政府と軍部の責任を捉えていた。さらに、中野正剛は、このニコライエフスク事件が民衆の間に新聞や演説会などでその事態の内容や悲憤を煽られている実際を冷静に観察している。

その後、ニコライエフ占領と北樺太、沿海州出兵が進められるわけだが、作られた世論とそれによって、シベリア出兵が北東方向へ拡大されることも予見をしていた。撤兵論を鎮め、さらなる派兵の拡大が国辱や怨恨により世論を煽っていても、またそれも冷めていくことも中野は予見していた。

「政友会も加藤高明子も軍閥に牒し合わせたように、対極の撤兵方針は革めない。然し沿海州には治安を維持する為に出兵すると声明して居る。一般の国民は理解すまい。一般国民の理解き限り政府と霞ヶ関と軍閥とは相携えて次から次に愚劣なる政策の手品を使っていく。抑々我国はいつまで彼らの犠牲となって、奈落の底に墜ちて行けばよいのであるか。当局者は時局の善後策として出兵方

¹¹² 中野正剛「ロシア革命と日本」1920年6月稿、『現実を直視して』善文社、1921年、所収、334～335頁

針を決したと言ふ。」¹¹³

中野は、沿海州、シベリア、ロシアの関連を揃えて捉え、なぞのロシアの内情などを解明しなければ、ニコライエフスク占領の基調などもできないとした。また、国際的視野からロシアの内情にも踏み込み対シベリア政策を立てる必要があるとした。それは、すでに『東方時論』がこの分析と論稿を積み重ねてきたとした。

中野は、ロシアを論ずるには、狭い欧米流のロシア論ではなく、日本の自立したまたは国際的視野からのロシア論が必要であると説いた。ロシア二月革命から十月革命、さらにはその間の革命派と反革命派などの動向などを捉えようともせず、「レーニン独探」説などを基調として来たと批判した。今は、「独探」説などは一見信じられないようだが、政府や軍部のロシア政策は、その「レーニン独探」説が染みついたままに作成されているとも言った。

その後、中野正剛は、日露戦争からロシア二月革命と十月革命、シベリア出兵の始まりからニコライエフスク事件までの歴史を追った。その上で、極東共和国とも絡む日本軍部と現地軍の動向を批判的に考察した。

この時点での中野は、単にザバイカルからの撤兵や沿海州への派兵拡大を主張はせず、シベリア出兵当初からの政策を再考せよと主張した。後には、ニコライエフスク事件の責任は、日本政府と軍部の責任であると言い切るが、現地日本人の多数の犠牲の報道を聞いたためか、これに留まっている。

ザバイカル方面からの撤兵と沿海州の派兵は、単なる軍の移動とも見え、ロシア、アメリカ、中国からも沿海州への領土的野心を日本は抱いているとの非難にさらされるであろうと、中野は見ている。厳冬期に交通が絶える沿海州は、パルチザンなどと違って、日本軍はその地を占領し続けることはできず、利権も獲得できないだろうとみなした。

政府は国際社会に向けて、盛んに領土的野心はないと表明している。国内向けには、利権かその代償が必要だと宣伝している手前、ロシアがそれを認めるならいざ知らず、撤兵の遅延はアメリカや国際社会の日何により国際的に孤立し、ついには沿海州より尻尾を巻いて兵を引き上げるだろうとした。たしかに、1922年10月に日本軍は沿海州の中心都市・ウラジオストクから撤退したが、平行移動的に拡大し、北部沿海州と北樺太からはその後も駐兵を続けた。

日露戦争や第一次世界大戦での、日本政府と軍の動向について、中野はシベリア出兵を比較しながら論を進めた。それにかかわった大隈内閣や原内閣の無方針や無定見を批判した。このことによって、国際的孤立どころか八方塞になると中野は喝破した。

「尼港の危険も夙に領事からは報告せられていた。海軍側もこれを報告して居た。陸軍は外務省が報告を握り潰したと言ひ。海軍は陸軍が緩慢であったと言ひ、内閣は責任の終着点をつき止め得ない。参謀本部、軍令部等が、一つになって、事件の経過を調査し、近くこれを公表すると言っているが、当の責任者等が互に妥協して、国民の前に体裁を作ったとて、それが何の役に立つのであるか。陸海軍外務省の間に責任のぬすくり合いをしたとて、要するに後の祭りの問題に外ならぬ。」¹¹⁴

中野は、すでに日本側の責任は免れないことを指摘している。

¹¹³ 中野正剛「ロシア革命と日本」336～337頁。

¹¹⁴ 中野正剛「ロシア革命と日本」355頁。

「尼港の不祥事件は、根本が議会を中心とし、国民を根幹とする内閣の存在せざりしに因ると解することが出来る。吾人は尼港問題に就て当局者の無方針と怠慢とを責むると同時に、我が軍閥外交、霞ヶ関外交の宿弊を一掃せねばならぬ。」¹¹⁵

さらに、シベリア出兵の中で外交の問題を避け、無方針と怠慢を弾劾した。

「日本も対露問題を感情の上から取扱わず、政治経済外交問題として、取り扱わねばならぬ。レーニン政府の力が東方まで延びるとすれば、之より生ずる危険を防禦すればよい。我国として差当り危険なことは、露西亜人が朝鮮人を使喚して、朝鮮に叛乱を起さしむることである。日本は之を防がねばならぬ。吾人は今日に於ても撤兵論を高唱する。撤兵に際しては、先づレーニン政府をして、朝鮮人を扇動させることを約束せしめなければならぬ。」¹¹⁶

中野の主張は、どの政府がシベリアを統一するかについて干渉すべきではなく、それぞれにまかせるべきである。その統一した政府と日本が戦争終結に向けて交渉すべきであるという基本に立っている。だが、やはりアジア主義者中野である。朝鮮問題を絡めているが、それが本音の一つであろう。レーニン政府が朝鮮人を「使って」朝鮮内部で反乱を起こさせる危険を説いている。

朝鮮独立運動がさまざまな潮流はあるが、三・一独立運動のように、自立独立したものであり、さらにシベリア出兵と連動して、極東シベリアで朝鮮人の部隊や独自の独立運動もあったのだが、朝鮮が植民地であることを当然視する中野にとっては、それは危険なものであったに違いない。

こういった中野であったが、あくまでロシアとは親交を結び、ニコライエフスク事件は、その障害とすべきでないことを主張し、その立場を堅持し続けた。

「尼港問題は西伯利外交の最後の幕なりと思う勿れ、日本人が永へに覚めず日本人が永へに覚めず我国際的立場を考慮しなければ、来るべき数年の中に次々にわが同胞全体は尼港同胞の同様に、果てしなき惨劇の連鎖に見舞われるであろう」¹¹⁷

第3節 中野正剛のロシア承認と撤兵論

中野正剛は、衆議院議員としてシベリア出兵について二つの議案を提出した。

一つ目は、ロシアへの不干渉と通商に関する決議案を1921年2月6日の第44議院に提出した。シベリア出兵も2年半が過ぎ、アメリカが撤兵し、極東共和国が成立し、ニコライエフスク事件が起きた後の帝国議会であった。この決議案についての衆議院での演説で、ロシアへは干渉せず、通商と相互の利益を追求することが日本の急務であるとした¹¹⁸。

相手とすべきロシアの全国民を相手とし、その意思を尊重し飢えたる人々の立場に同情し経済関係を

¹¹⁵ 中野正剛「ロシア革命と日本」356頁。

¹¹⁶ 中野正剛「ロシア革命と日本」358頁。「レーニン政府をして、朝鮮人を扇動させることを約束せしめなければならぬ。」とあるが、「朝鮮人を扇動させぬことを」の誤りである。

¹¹⁷ 中野正剛「ロシア革命と日本」361頁。

¹¹⁸ 中野正剛「対露政策を論ず」『中野正剛對露誌支論策集』我観社、1926年、1~2頁。

結ぶべきであるとした。それは、人道的で日本の外交を好転させるものであるとした。そのためにも、まずは、ロシアの内政への不干渉を表明して、日本軍を撤兵させることであると中野は主張した¹¹⁹。

演説で、原敬首相と田中義一陸相、内田康哉外相の対露政策とシベリア出兵の指揮を批判した。だが、中野は首相以下の内閣各閣僚を批判しただけではない。肝心のシベリア派遣軍がロシアでどのような実態であったかにまで追求したのである。その一例は、1918年9月に第七師団がブラゴベシチェンスクで居留民を招集して、ロシア側と戦闘し敵対を拡大したという例を示した。軍隊を駐留しては通商関係を結べないことを強調した。

中野の演説の中で、緩衝国について論じていることが、特徴的でもある。世界的に見るとポーランドと日本がそれに位置付けられているというのだ。ポーランドは、緩衝国とされたが故に独立国となりえたとした。しかし、日本は緩衝国であるが故に、「過激派」と戦闘となり英米仏などに利用されるという悲惨な目にあっているとした。中野正剛かの評価からすると、日本は第一次世界大戦の東部戦線構築のための緩衝国化されたということにもなるうか。

中野の演説では、チタ政府すなわち極東共和国についても、その憲法をもとにその実態の一端を紹介しながら、勤労を原則に置く国家を攻め、旧ロシアの遺物のセミョーノフを援助するのは、ロシアの大勢に背くものであると批判した。さらに、レーニン政府も農業が主体のシベリアでは、共産主義の実現はならず、極東共和国がそうであるように、社会政策を採用した民主的国国家となると中野は見た。それが、共産主義国となろうとも、日本が干渉などはできないとも言った¹²⁰。

ソヴィエトロシアと極東共和国への不干渉を要求する中野の態度は、アジアモンロー主義の反映ともとれる。アジアの範囲に入る広大なシベリアや中国などに、その実情を考慮に入れることなく、介入したり況や軍隊を入れることは、欧米列強の介入の口実ともなりうる。

「過激思想」を恐れ、中国や朝鮮の民族運動を恐れるが、日本の当局者は、満洲のハルピンの実際を見れば、恐れる共産主義や民族運動は、内側から起こりと警告している¹²¹。

中野正剛は、独立無所属議員であるから、この決議を通すには、大会派である政友会と憲政会、国民党の支持が必要である。五大国の日本はどうあるべきか、日英同盟は日本がアジアを背負うべき立場である。さらには、国民党にもむけて、日本が産業立国の基本とすべきとも言い、アメリカとの軍事協定を必要とする議員にも向けて、日露提携により、さらにアメリカとの軍事協定も実際的に可能となるとした。このように、従来の大会派や議員の立場も尊重するような演説内容にしている。

この演説最後は、シベリア出兵と朝鮮についてである。中野正剛は次のように演説で述べている。

「彼の朝鮮人心の不穏を以て撤兵不可能の理由とするが如きは、軍閥者流の短見であります。帝国が支えると否とは、我が出征軍人が向うに駐まる駐まらぬに依って決せず、憲兵に依って人民を抑圧すると否とに依って決せず、日本が国際的に有能にして、且つ尊敬を受くべき国家として存立し、極東の平和に指一本を指させないと云う基礎を確立するか否やに依って決するのであります。朝鮮人心の悪化を防がん為に、西伯利亞に出兵することは、私は言い遁れの為としては最も愚かなる口上であると思ふ。朝鮮の人心の悪化を防がんとせば、朝鮮に対して一視同仁の政策を徹底せしむる

¹¹⁹ 中野正剛「対露政策を論ず」1~2頁。

¹²⁰ 中野正剛「対露政策を論ず」15頁。

¹²¹ 中野正剛「対露政策を論ず」17~18頁。

のが宜しい。西伯利亚出兵は害あり益なきものと私は断言致します。」¹²²

中野正剛は、衆議院議員として言論人として、『東方時論』を舞台に、シベリア出兵批判を継続し、「西伯利撤兵の後図」1922年8月号も書いた¹²³。

1923年3月20日、46議会に「政府は露西亜政府を承認し対露国策の根本方針を確立遂行すべし」をまたもや衆議院に提案した。前年の22年10月25日には、ウラジオストクから日本軍は撤兵し、サガレンには、未だ駐兵しソ連政府は未承認であった。

中野正剛の提案主旨は、第一次世界大戦後の世界にあって、政治的安定と経済関係をソ連と結ぶには、近接する日本が率先してソ連を承認し、国際社会に引き込むことであるという¹²⁴。シベリア出兵は継続しているが、極東共和国と、22年11月以降はソ連と、戦争の終結と日ソ関係の回復に断続的に交渉を進めていた。ソ連側からは、ヨッフエが交渉地に向い、日本側からは、後藤新平などがこれに当たった。

5月4日と15日、露西亜承認大演説会が東京の神田青年会館で開催された。東方時論社、政教社、日露承認期成会の主催で開催された。『東方時論』1923年6月号は、この演説会の報告集として「日露問題号」と題した特集を組んだ。

執筆者は、中野正剛を始め、杉森孝次郎、伊藤正徳、澤柳政太郎、三宅雪嶺、大山郁夫、佐野学、片上伸などである。また、『浦潮日報』発行人の和泉良之助もいる。一見すると異色のようなのだが、インド独立運動家のラス・ビハリ・ボースが加わっているのは、中野正剛が、アジア主義の立場から、英仏米などの植民地を批判し、日本と中国やロシアとの連携とインドなどの自立を主張していることからすれば当然なことであった。

この特集号の特徴は、中野正剛ら「露国承認」という立場の論者だけでなく、河野恒吉・石丸藤丸といった軍人や蜷川新と宇都宮鼎といったソヴィエト政府承認反対の論者の論稿も掲載している。

すべての論者を論じることは難しいので、中野正剛を中心に本特集号について論じていくことにする。まずは、中野正剛である。中野の論題は、「日露国交の精神的要素」である。中野は、幕末の日露の出会いから始める。それ以来、ロシア帝国に対する「恐露病」となり、日露戦争の勃発となった。その後は、日露が提携し、第一次世界大戦が始まっても、それは維持されたと中野は祖述した。むろん日露の歴史は、アジアを巡って様々な要因が絡み、単純単直線に進んだわけではなかった。

やはり、日露の関係はロシア革命によって大きな変化を遂げたとする。中野は、その革命について、レーニン独探説、独露の極東侵略節など様々な諸説があり、ロシアは、悪魔の巣窟とされたともいう。軍閥の浅薄な侵略主義によるシベリア出兵も、「恐露病」の変種でしかないとした。

日本当局の恐怖と憎悪や軽侮が入り混じった感情により、大連会議、長春会議でロシアに臨んでも交渉が進まず、ロシア側の代表のヨッフエの方が交渉で様々な利益を一つ一つ積み上げていったと評価した。ソヴィエト・ロシアを承認せず、通商が先にすべきであると、憲政会や政友会も含めて優先することを中野は憂慮している。

中野正剛の基本は、あくまでアジア主義である。それは「大和民族」主義というものでもある。その

¹²² 中野正剛「対露政策を論ず」22頁。

¹²³ 中野正剛「西伯利撤兵の後図」『東方時論』1922年8月号、『中野正剛對露誌支論策集』我観社、1926年、23~35頁。

¹²⁴ 中野正剛「露西亜承認論」『中野正剛對露誌支論策集』我観社、1926年、74~108頁

ための方策として、自主的に日本が外交を決定することで、その相手は、アジアの一員の中国であり、ロシアなのである。その利害が絡む満蒙やシベリアも日本の利益と調整ができるなら、差支えはないのである。英米などがそれを妨害するのなら、それと対抗するのである。だが、中野はそれを主敵とするような発言は見られない。敵対関係に進むなら、ヴェルサイユ・ワシントン体制そのものが邪魔になるはずである。

ニコライエフスク事件の保障占領として北樺太へ派兵している。ワシントン会議では、英米の圧力によれば屈するのだが、ロシアに兵を入れて圧迫をしているがそれは無効である。中国が、日本の事大主義を見破って、牽制のため英米を利用しているが、ロシアの政治家が北樺太の問題について同様のことをしている。日本が実力で北樺太占領しているのは、いつまでも続かない。占領を継続したままで、ニコライエフスク事件の賠償を計ることができるであろうか。当局者は、ニコライエフスク事件と北樺太占領が、日露交渉の暗礁だというのが、その方針と確信があるのかと。

「尼港事件は西伯利出兵中に出来たわが警備区域内の惨事である。その責任を彼に問はんと欲せば、われもまた西伯利駐兵以来の責任を彼に追はねばならぬ。露西亜をして言はしめば、何等の理由なくして自家の領土内に暴れ込まれた責任を問ふことが、尼港事件の責任を負ふよりは先決問題であらう。斯くの如き双方の議論は、世界の明るみに出して公々然主張せらるべき議論において決定せられねばならぬ。」¹²⁵

日本側の外務省、政府当局、政友会・憲政会は、ニコライエフスク事件の賠償を要求するとしている。しかし、ロシアと日本の最近の関係は、誤解と恐怖と横暴に彩られている。此の発露が無意味なシベリア出兵である。悪化している日露関係は、相互の責任で解決を探ればよい方向へ進むであろうとした。列国の干渉に対抗してきたロシアは、むしろ日本に対しては、国家承認がされなくても、漁業権を譲渡を用意するなど譲歩をする態度を見せている。ロシアは国際的孤立のままでなく、日本との関係を改善するなどして、国際関係を切り開こうとしていたことは、日本の関係改善の道を開くことにもなる。日露が提携することは、英米に追随することなく対等の関係を築くことができるとしている。このことは、第一次世界大戦前の極東での日露関係に還ることであるとした。これが中国にも影響し、英米派は姿を消すだろうとしている。英米に追随しないならば、日中露の提携して自主的外交を進めることができるであろうと見通した¹²⁶。

このような自主的外交を築くには、精神的要素が必要であるとする。参謀本部が、ロシアの赤軍と白軍を見誤り、かえって精神的要素が重要であるとしたのは滑稽千万とした。

日本は世界的人道と国民的利益を一致すべきであるとした。そのためには、明治維新の際の「大和民族の本然の精神的要素を呼び起こす」ことが急ぐべきことであるとした。この精神復興が日本隆盛のカギであり、これを失うことが行き詰まりの下であるとしている。中野のこの発想は、明治維新を近代の最大最高モデルとする復古的な立場から日露関係を構築することにある。

シベリア出兵の発端のウラジオストク在住で、『浦潮日報』発行人・和泉良之助は、当事者からする生々しい日本人居留民からする出兵論を論ずることなく、一般論的としての「労農露国承認論」を書いているだけであった。

¹²⁵ 中野正剛「日露国交の精神的要素」『東方時論』1923年6月号、11~12頁。

¹²⁶ 中野正剛「日露国交の精神的要素」12~13頁。

この特集号は、1923年6月号であるから、関東大震災前である。震災により、『東方時論』が関係する東方時論社と政教が被災し、雑誌の発行が出来なくなった。しかし、中野正剛の岳父である三宅雪嶺らにより、後継誌ともいえる『我観』（がかん）が我観社より発行されることとなった。同年10月15日付発行という、かなり早い復刊刊行ともいえる。

『我観』第一号には、三宅雪嶺と中野正剛は当然執筆をしている。それ以外では、杉森孝次郎、福田徳三、片上伸などである。内容は、震災とその復興である。中途の『我観』の入手閲覧は、困難であったが、日ソ基本条約が締結される直前の『我観』1925年1月号が手に入ったので、

中野正剛がその政治家として評価さるべきは、シベリアへの派兵反対、ロシアからの撤兵など、シベリア出兵に一貫してその反戦論を主張し続け、帝国議会の場でも決議案提出を含めて活動したことにあ

第4節 日ソ国交回復と中野正剛

日ソ基本条約が締結され日ソ国交回復が目前の『我観』において、中野正剛はいかなる論稿を掲載したのであろうか。だが、それはない。日ソ基本条約の問題ではなく、孫文とアジア主義の論稿を發表している。『我観』1925年1月号に、「二十六峰外史」名で「孫文君の去来と亜細亜運動」である。

この重大事に中野はなにも記述していなかったのであろうか。直接ではなくても、中野に通じる論稿がある。長谷川了（はせがわ とおる）による「日露関係の将来と対露政策の基調」がある。むろん、長谷川と中野が完全に一致するわけではないが、シベリア出兵に対する、中野正剛とそれに連なる人々の非戦・反戦論の立場からする大きな区切りの論稿といえる¹²⁷。

この論稿の出だしは、「孤立の日本」である。日本の対外政策の基本は、対米・対中・対露の政策が基本であるとする。当然のことであるが、対朝鮮政策はない。二つのロシア革命によるロマノフ王朝の没落とソヴィエト政治の出現に、日本政府は茫然自失での対応であったとする。さらに、シベリア出兵により禍根を残し、1917年以来8年も断行したものだとし、アメリカの脅威、中国からの排斥、ロシアとの国交途絶により、国際連盟があろうとも太平洋協定があろうとも役に立たないとした。

「日米、日支、日露の親善は我が対外方針の主義であるが、具体的政策の内容でない。世界人類の平和と、文化の発達と、我が日本民族の発展とのために、此等の隣接せる諸国と親善関係になければならぬと云ふことの主張である。」¹²⁸

長谷川は、外交は官僚によるものでなく国民外交へと展開すべきであるとした。

二つのロシア革命のために、ロシア帝国が崩壊しシベリアが混沌となり、従来の対露政策は根本から覆された。シベリア出兵により、ボリシェビズムへ恐怖する国粋主義者や軍閥の野心から反革命派を援助したため、対露政策は攪乱されたとする。だが、第一次世界大戦の反動から平和政策の基調となり、軍国主義政策が排斥され、軍閥外交は凋落したはずであった。しかし、日本の外交はその日主義で有効な対露政策は確立できなかった。四度も日露交渉をしたが、国交回復のみばかりで将来の外交政策もなく、利権優先でロシア国民の反感と列国の猜疑を買った。

¹²⁷ 長谷川了「日露関係の将来と対露政策の基調」『我観』1925年1月号、61~74頁。

¹²⁸ 長谷川了「日露関係の将来と対露政策の基調」62頁。

長谷川は、日本海の向こうのロシア・シベリアは、満蒙と共に価値があると見ている。満蒙だけに眼を注ぐのは近視眼的である。参謀本部の政策では、そうかもしれないが、中国問題からロシアを見るのは誤りであるとする。ロシアへの政策は、中国と分けて考えるべきであるという¹²⁹。

日露交渉は、大連・長春・東京・北京での4回の会談が行われた。共通した議題は、北樺太などからの日本軍の撤兵、ニコライエフスク事件、日露の利権通商、旧条約と旧債務の継承、共産主義宣伝禁止、ソ連承認問題であった。日本とロシアの国交回復というのが、向きあう政権はソヴィエト政権である。その相手を承認しないというのでは、国交は成り立つはずもないとした。ロシアのみのことではなく、日中関係ひいては全アジアから全世界での日本の立場も考慮した関係になるものとしている。

国交回復には、日露の親善が第一であるが、それよりも有機的に結合せられなければならないとした。日露の結びつきは、政治的経済同盟でなく精神的同盟である。日露の相互理解がその同盟の基礎である。日本国民は従来対露観を一新しなければならない。ロシア革命は一時の事ではなく、政治的経済的社会的な根底の変革である。ロシア民衆がその大本で、日本人はそれに同情しなければならないとした。

ロシアは、軍国主義的帝国主義に打破のために苦闘している。それだから、日本はアジア唯一の独立国として欧米の資本侵略主義に対抗しなければならないとする。では、ソ連はボリシェビズム、日本には皇室中心主義であるが、相互に不干渉であれば問題はないとする。だが、その後の日ソ関係は、日本は治安維持法体制、ソ連はスターリン体制となり、一発触発となり実際三度の戦争が起きたのであった。

ロシアはアジアの一角なので、その発言を尊重することである。欧米侵略の防壁となり、中国などの領土保全ができるとした。ロシアとの関係にはまずシベリアの開発があり、それで、日本の相対的過剰人口は日露の協力で解決しようとした。日露の近代史は、この見通しを実現しない方向で動いてきた。日本の相対的過剰人口は、中国、特に満蒙へ向けられ、日露と日ソでの受け入れは極めて小さいものであった。

むしろ、日ソ関係は、社会・宗教・文化面の交流のほうが、細いひもで結ばれたようでも、根付いてきたといえる。例えば、日本でのロシア正教の受け入れから、日本ハリストス正教が誕生したことなどである¹³⁰。

第一次世界大戦終結から6年が経過した。世界の未曾有の大戦争の経験は、ここにも反映しているとみられることもできる。さまざま紛争解決は、平和的手段ですべきで、敵対でないなら、軍縮をすすめ、第三国にも軍事力を向けないとも言っている。その後の歴史は、中野正剛や長谷川了の示したことが、実際は通用せぬような枠組みと発想が、世界とアジアにあり、そして、中野と長谷川の思想と行動にもそれが内包していたことを示した。

長谷川了の日露関係の評価は、革命前の日露関係は良好であったというものである。第一次世界大戦中のロシアへの日本の援助は、ロシアより歓迎された。しかし、シベリア出兵が起こされた。これは軍閥の野心で国粹主義者による圧迫と反革命派の援助もあった。これには、日本の民衆の大部分が反対をし、真意でないことを示した。ロシア民衆が日本へ反感を持っているだろう。それでも、悪感情を抱いてはいないだろうと察する¹³¹。

むろん、この間に、日清戦争と三国干渉、日露戦争があった。対立点はどこであるか。北洋と樺太、

¹²⁹ 長谷川了「日露関係の将来と対露政策の基調」62~64頁。

¹³⁰ 麻田雅文『日露近代史—戦争と平和の100年—』講談社新書、2018年。本書で振り返る必要がある。

¹³¹ 長谷川了「日露関係の将来と対露政策の基調」71~72頁。

朝鮮である。現にサガレン出兵による北樺太の占領は継続し、国交回復は未だなっていない。その間にソ連と中国が国交と通商関係を結んだ。ソ連は、中国に止まらず、日本やアジア各地との関係改善を打ち出している。日本も究極において、ソ連との関係改善の道があるとする¹³²。

長谷川が論稿を執筆した時点では、日ソ基本条約は締結されておらず、そのための道を指し示す内容となっている¹³³。

日ソ関係の新しい政策は、新しい観念の上に成り立つということを長谷川は示す。日ソ両国間にある満蒙の利権をめぐる問題や尼港事件と北サハリンを巡って、古い旧思考による停滞がある。日露全体の利害と関係について、依然として日本の霞ヶ関はそれを妨げているとする。

長谷川からすると、「対露は対中」である。英米を恐るるよりロシアを恐れ、軍閥封建より放たれてる青年中国を恐れろとした。日ソと日中の関係は、その後、新たな戦争という関係につき進むこととなった。

長谷川了が書き上げたこの論文は、今まで見てきた中野正剛のシベリア出兵反対とロシアからの撤兵や新たな日ソ関係への道の模索と基本的には一致し、中野正剛のシベリア出兵反対論は、ここで終結した。

¹³² 長谷川了「日露関係の将来と対露政策の基調」72~73頁。

¹³³ 日ソ基本条約については、小林幸男『日ソ政治外交史』有斐閣、1985年。

おわりに

本研究では、吉野作造、石橋湛山、今中次麿ら『新人』同人と中野正剛のシベリア出兵に関する言説を検討してみた。

大知識人として、歴史的研究的な評価の高い吉野作造であるが、当初の予想とは違い、最初か非戦論じゃとまで言い切れなかったと思えた。吉野作造選集をもとに追ってみると、国際協調論などに沿うような吉野の言説であった。だが、第一次世界大戦とアジアの戦争と民衆運動や民族運動の高揚を背景に、吉野作造の言説がシベリア出兵に関して批判的になっていくことが跡付けられた。

吉野のような、大知識人でもその歩みの中で、シベリア出兵のような戦争を考察するうちに、また、高揚する民衆運動や民族運動にも影響を受けながら、自分の思考を深化させていったものと思われる。それは、吉野が師である海老名弾正から離れていく過程であったと見ている。今回は触れることができなかったが、同郷・宮城県出身の内ヶ崎作三郎や小山東助らとの交流や民族運動や民衆運動への考えや態度について追及する意味はあろう。

私が吉野作造記念館で、吉野作造の論文掲載誌を閲覧している時に気づいたのが、雑誌『新人』である。始めは吉野や関係する言論人を中心に見ていたのだが、当時は無名の学生であった今中次麿らが、シベリア出兵を批判する論稿を書いているのを見つけ、新鮮な驚きがあった。『新人』は海老名弾正が編集発行して、吉野作造も最初は、海老名に沿うようなキリスト者としての文章を書いていた。『新人』に限ってみると、海老名と吉野の文章上の差異はないようだ。だが、大学では教官と学生だが、同じ雑誌では、学生の方がシベリア出兵批判では先んじているように思えた。吉野と『新人』に集まった学生と、シベリア出兵やそれ以外についての交流や論争は、どうであったかを探る必要もあろう。

シベリア出兵の反戦論といえば、石橋湛山である。全集も刊行され、石橋の研究学会もありながら、石橋とシベリア出兵論についての研究は見当たらなかった。まったくないわけではないが、石橋の残した文章量から言っても、研究蓄積は少なすぎる。

石橋湛山のシベリア出兵論の特徴は、やはり小日本主義や植民地放棄論である。各論稿に込められた主張を読むとなぜそのような思考が生まれてくるのかという、次なる思いがわいてきた。戦後の石橋は日ソ協会の2代目会長であった。シベリア出兵論とも関連するが、その戦後のソ連関係については関連しておってみる必要はあろう。

最後に中野正剛である。中野といえば、「ファシスト」「右翼」としての評価でしかなかった。だが、『東方時論』の論文を読んでいくと、急進的言説に驚いた。当時成長しつつあった労農運動や左派活動家も顔負けする徹底さである。しかも、そのシベリア出兵反対論が、帝国議会での演説や決議案となるとは思ってもよらないくらいだ。この時の言説と『東方時論』の執筆者などを、読み調べると、執筆陣の幅広さに感心した。木坂論文では、ナショナリストなどが強調されていたが、シベリア出兵期は、アジアの急進民本主義者と言った方がいいかもしれない。

シベリア出兵期は、自由主義者も戦争に批判的で、言論人が新聞・雑誌・演説会などの手段を駆使して国民に幅広く呼び掛け、反戦的非戦的世論を作り上げていったのであった。また、戦争の相手となったソ連とは、外交交渉によって戦争を終結させ、日ソ基本条約で一定の安定的関係を作り上げた意味を、もう一度考え直す必要がある。

参考文献

- 中野正剛『現実を直視して』善文社、1921年
中野正剛『中野正剛對露誌支論策集』我觀社、1926年
原暉之『シベリア出兵』筑摩書房
麻田雅文『シベリア出兵』中公新書、2016年
麻田雅文『日露近代史—戦争と平和の100年—』講談社新書、2018年
松尾尊兌『大正デモクラシー』岩波書店、1974年
松尾尊兌『大正デモクラシーの群像』岩波同時代ライブラリー、1990年
松尾尊兌『大正デモクラシーの先行者たち』岩波同時代ライブラリー、1993年
太田雅夫『増補・大正デモクラシー研究』新泉社、1990年
有馬学『「国際化」の中の帝国日本』〈日本の近代4 1905～1924〉中公文庫、2013
『吉野作造選集』3・4・5巻、岩波書店、1995年
『石橋湛山全集』3・4・5東洋経済新報社、1971年
井上清・渡部徹編『大正期の急進自由主義』東洋経済新報社、1972年
小林幸男『日ソ政治外交史』有斐閣、1985年
上田美和『石橋湛山論』（吉川弘文館、2012年）3～22頁。
増田弘『石橋湛山研究—「小日本主義」の国際認識—』東洋経済新報社、1990年
増田弘「ロシア革命肯定論とシベリア出兵否定論」『石橋湛山研究』、所収）。
増田弘『石橋湛山』中公新書、1995年
増田弘『石橋湛山』ミネルヴァ書房、2017年
太田雅夫『増補・大正デモクラシー研究』新泉社、1990年
井本三夫『米騒動という大正デモクラシーの市民戦線』現代思潮新社、2018年
同志社大学人文社会科学研究所編『『新人』『新女界』の研究—二〇世紀キリスト教ジャーナリズム—』
人文書院、1999年
『今中次磨—生涯と回想—』法律文化社、1982年
キリスト教史学会編『植民地化、デモクラシー、再臨運動』教文館、2014年
猪俣敬太郎『中野正剛の生涯』黎明書房、1964年
中野泰雄『政治家 中野正剛 上・下』新光閣書店、1971年

論文

- 土肥昭夫「大正デモクラシー期におけるキリスト者の政治論」『キリスト教社会問題研究』13号、1968
年
木坂順一郎「中野正剛論」（一）（二）『龍谷法学』第3巻第2号・1971年、第6巻第号・1973年。
木坂順一郎「大正期民本主義者の国際認識」『国際政治』51号、1974年。
武邦保「海老名弾正の戦争論」『キリスト教社会問題研究』23号、1975年
原暉之「「尼港事件」の諸問題」『ロシア史研究』23号、1975年、2～17頁。
伊藤秀一「ニコラエフスク事件と中国砲艦」『ロシア史研究』23号、18～36頁。
望月詩史「石橋湛山の1920年代における対外論の再検討—二つの使命感を手がかりに」（『政治思想研究

—「科学と政治思想」』風行社刊、第14号/2014年5月) 385～412頁。

輪島達郎「海老名弾正の平和論」『青山学院女子短大総合文化研究所年報』15号、2007年12月

平野敬和「デモクラットの対外認識—吉野作造・石橋湛山を中心に—」伊藤信哉・萩原稔編『近代日本の対外認識1』彩流社、2015年